

# 教養教育カリキュラム改訂の経緯とその意義 —東北学院大学における2023年度TGベーシック等の改訂を対象として—

高等教育開発室 千葉 昭彦

## 1. はじめに 本研究の課題と検討の対象

本研究は、東北学院大学での2023年度のカリキュラム改訂の経緯を記録し、今後のこの教育課程の検討のための材料を提示することを目的としている。また、最後に、これらの整理を通じて明らかになったカリキュラム改訂の意義と現段階において考えられるそこでの課題も示すこととする。

東北学院大学では、2023年4月に、それまでの多賀城キャンパス（工学部全学年）と泉キャンパス（文学部・経済学部・経営学部・法学部1～2年生と教養学部全学年）を本部等が存在する土樋キャンパスの近隣の五橋の敷地に移転させ、なおかつ学部の再編も行った。これにより教育環境が大きく変わることから、すべての学部でのカリキュラムの改訂も行われた。これに先立ち、東北学院大学では2013年4月に、“TGベーシック”の導入を含めた全学共通教養科目群のカリキュラム改訂を実施している。今回の改訂作業はこのTGベーシック等の見直しなども含めた全面的なカリキュラム改訂となっている。2013年度カリキュラムに関してはすでにその改訂の経緯等に関して千葉（2015）において報告している<sup>1)</sup>ので、ここではその概要を記すにとどめ、本研究では2023年度カリキュラム<sup>1)</sup>の改訂の経緯とその意義に焦点を当てる。

2023年4月には上記のようにキャンパス移転や学部改組などもあったために、カリキュラム運営や授業実施体制などにおいて広範な改革・変更が行われている。本研究でこれらを網羅的に取り上げるわけにはいかないので、ここでの記述・検討を進めるに際しては、次のようなことを前提とする。まず、検討対象は主として2023年度カリキュラム改訂の中の教養教育科目群に限定し、各学部で行われた専門科目の改訂に関しては取り扱わない。また、キャンパス移転や学部改組等は2023年度カリキュラム改訂と密接に関係しているが、ここでは直接的には検討対象としない。第三に、教養教育カリキュラムの改訂に関しては、各学部等でも議論がすすめられたが、そのすべてを把握することはできないので、本研究では全学的な場（会議等）での作業・検討を中心に整理する。なお、諸資料は細部に至るまで正確に記すと膨大な数、量にな

---

<sup>1)</sup> 以下においては、2023年4月入学生から東北学院大学の全学で導入したカリキュラム（学科課程表）を「2023年度カリキュラム」と表記する。

るので、ここではあくまでも改訂作業等の経緯の根拠とすることを主目的として、資料を選択、整理した。そして最後に、本研究では、千葉（2015）で示したような2023年度カリキュラムの履修状況の報告やその評価などは行えないので、この点については機会があれば別途検討することとする。

以上の前提を踏まえて、次章においては2023年度カリキュラム改訂の前提となる2013年度カリキュラムに関して簡単に振り返る。そのうえで、第3章で2023年度カリキュラム改訂の経緯についてみていく。この過程は直接的には2013年度カリキュラムの見直し作業から始まるが、BYODの推進などを含めた情報教育の充実やPBL（課題探究型学習）などのアクティブ・ラーニングの実施などの要請も検討内容に加えられることとなったため、2013年度カリキュラムの単純な改訂と言うより、より広範な改訂内容となっている。第4章ではこの改訂作業を総括する意味でカリキュラム改訂の意義を整理する。そのうえで、私見となるが、2023年度カリキュラムに関して残されていると思われるカリキュラム編成上の課題やカリキュラム運用に関する課題を考える。

本論文作成にあたって、資料の確認などで多くの関係者の協力を得ている。内容の確認などをお願いしているが、本論文での内容及び検討結果などはすべて著者の責任に帰するところである。ただ、多くの協力、助言等に関しては文末に記して感謝としたい。

## 2. “TGベーシック”導入とその後の諸対応

TGベーシックを含む教養教育科目のカリキュラムは、2013年4月に経済学部と経営学部、法学部、工学部の入学生から適用開始した。文学部と教養学部はそれぞれのカリキュラム改訂時期の都合から2015年4月入学生からの適用となっている。この改訂作業は、2010年6月の第1回全学教育課程委員会（当時）において、東北学院大学の「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）にそくして各学部・各学科のカリキュラムを編成・実施し、「学位授与の方針」（ディプロマポリシー）を具体化することが確認されたことから始まる。その中で、教養教育科目に関しては、東北学院大学が教養教育重視の大学であることを確認したうえで、全学共通の教養教育科目群（カリキュラム）を策定する方針を決定している。その後、検討期間中に東日本大震災が発生して諸作業は滞ったものの、2011年10月にはTGベーシックを含めたカリキュラムの概要が提示され、2012年5月には2013年度から運用されるカリキュラムの全学での最終合意が得られ、その後2022年4月入学生まで運用された。

2013年度カリキュラム改訂は、直接的には2008年12月の中央教育審議会大学分科会の答申である『学士課程教育の構築に向けて』への対応になる。ここでは大学の学士課程教育の改善が求められていて、そのために「入学者受入れの方針」（アドミッションポリシー）、「教育課程

編成・実施の方針」、「学位授与の方針」を明確にして、最終的には“卒業時の質保証”の実現が求められている。このような方針が示される中で文部科学省の答申では「学士力」が、厚生労働省からは「社会人基礎力」の学生による修得が求められていた。前者はわが国のすべての4年制大学卒業生が共通して身につけるべき能力を指し、後者は専門知識に加えて職場や地域社会などで多様な人々と仕事をしていくために必要となる基礎的な力とされている。ここでは詳細な記述は避けるが、前者では「多文化・異文化に関する理解」、「人類の文化、社会と自然に関する知識」、「日本語や外国語での読み・書き・聞き・話す能力」、「数量的スキル」、「情報リテラシー」、「論理的思考力」、「問題解決能力」が示されているほか、「自己管理能力」、「チームワーク・リーダーシップ」、「倫理観」、市民としての社会的責任、「生涯学習力」、「課題解決能力」が掲げられている。後者では「一歩前に踏み出す力」として、主体性、実行力など、「考え抜く力」として問題発見力、計画力など、「チームで働く力」として発信力、状況把握力、規律性、ストレスコントロールなどが掲げられている。これら、特に前者に対応することを意図して2013年度カリキュラムは検討・改訂されている。

実際にカリキュラム導入直後から、その運営等においていくつかの点での検討を余儀なくされている。例えば、同一科目であっても時間割によって登録人数が大幅に異なっているという事態や、共通英語のクラスのグレード制がカリキュラム上意図したものとは異なる状況になっていることである。履修登録者数の大きな相違は、同一名称の選択科目であったとしても、英語やキリスト教学などの必修科目の前後においては登録者数が多くなり、そうでない場合には少なくなるといった状況である。例えば、心理学や社会学などにおいては登録者数が500人を超えるクラスがある一方で、100人を下まわるクラスも見られた。必修英語については、登録前にプレースメントテストを行ってグレード別のクラスに振り分けをしていた。しかし、大学入学生として予想以上にレベルが低い学生がいるという問題と同時に、学生の中で「下のグレードのクラスに行き、より良い成績を収めたほうが得策である」との噂や選択が広がっているとのことであった。

これらに対応するために、全学教育課程委員会で検討が行われ、2013年6月6日には授業ごとの履修登録人数の上限設定や人数が上限を超えた場合のクラス分割などについて決定された。ただ、これには担当教員の変更が含まれるので、授業評価のあり方・公平化の問題が伴うことになり、これに関しては各科目の授業運営責任者<sup>2)</sup>のもとで調整することとした。ま

---

<sup>2)</sup> 教養教育科目、特にTGベーシック科目では、同一名称の科目を複数の教員が担当することになる。そのため、それぞれの科目に関して、原則としてその科目の運営責任学部を定め、その学部の中で責任者となった教員の下で、一定のカリキュラムの共通性や評価のあり方などについて協議することとしていた。

た、英語に関しては9月26日の検討で、英語教育体制検討小委員会を設け、そこでの対策案の作成を要請している。そして、12月19日には共通シラバスの作成や英語教育センターの設置などを盛り込んだ「英語教育体制検討小委員会報告」が提案されている。ここでは、グレード制の趣旨に合わない履修登録を避けるためにグレード上位のクラスの学生の成績・評価がより高くなるような仕組みづくりが提案されているし、基礎的な英語力が低い学生に対する特別クラス「ベーシック英語」の設置も提案されている。この「ベーシック英語」は入学時のプレースメントテストでの評価が低い学生が対象で、1年生前期に必修科目とするが、卒業単位には含まれない。そして、この授業終了後の後期から、必修英語の履修を開始するとしている。また、英語に関しては英語学習センターの設置も提案され、英語力を伸ばしたい学生の学習相談や英語が苦手な学生の学習指導を担当する専任スタッフの配置を提案している。これらの提案はその後の全学教育課程委員会や教学改編推進委員会での審議を経て、カリキュラム一部修正と組織整備が成立している。

ほかにも2013年度カリキュラムに関してはCOC事業（「地（知）の拠点整備事業」）の採択<sup>3)</sup>に伴うカリキュラムの変更がみられた。具体的には、2013年カリキュラム改訂の段階で教養教育科目の一つとして「震災と復興」が新設されていたが、このCOC事業採択にあたって、2017年度から教養教育科目とは別に地域教育科目群を新設し、「震災と復興」の他に「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」、それに「地域の課題演習」を新設し、そのうち「地域の課題Ⅰ」を2単位必修とした。そのため、それ以前の卒業要件は教養教育科目40単位であったのを、教養教育科目38単位、地域教育科目2単位に変更している。

なお、2013年度カリキュラムの開始時においてはTGベーシックは科目群の“通称”であったので、学生の間で必ずしもその認識は浸透していなかった<sup>4)</sup>。そのため、2015年12月17日の全学教育課程委員会において「教養教育科目 第1類 基礎教育科目」の名称を正式にTGベーシックに変更した。これに続いて2016年4月21日の全学教育課程委員会において「教養教育科目 第2類」の名称を「学科教養科目」に変更している。

2013年度カリキュラムの見直しに関しては、千葉昭彦（2015、2016）もあるが、2015年11

---

<sup>3)</sup> 2014年度公募において東北学院大学は「地域共生教育による持続的な『ひと』づくり『まち』づくり」が採択され、被災地にある大学として学生が防災・復興を学び、まちづくりや地域創生の活動に触れる機会を設けるとしている。その後、2015年にCOC+（「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」）の採択によりこの事業は宮城県や仙台市、七十七銀行、仙台銀行などの諸団体と12の大学の連携機関に引き継がれ、活動を続け、2020年3月に事業を終了している。なお、これらの事業と東北学院大の取り組み及びカリキュラムとの関係については、松崎光弘（2017）に整理されている。

<sup>4)</sup> 例えば、東北学院大学FDニュースVol.21での経営学部学生の座談会においてTGベーシックの名称自体認識していないとの発言がみられる。



月に全学的なFD研修会での「TGベーシックの振り返り」などもみられる。ただ、このカリキュラムを全面的に見直して、2023年度のキャンパス移転を見据えたカリキュラム検討作業は、2016年秋から本格的に着手される。

### 3. 2023年度カリキュラム改訂への検討経緯<sup>5)</sup>

#### (1) 2013年カリキュラムの修正作業

2023年度導入のカリキュラム改訂の続く作業は、直接的には2016年11月24日の第2回全学教育課程委員会での原田学務担当副学長（当時）からのTGベーシックの振り返り要請から始まっている。そこでは、既述のような経緯もあったが、これまでの振り返り作業の結果を整理したうえで具体的な課題として次のようなことが示されている。①授業受講者数の問題、②授業方法としてのアクティブ・ラーニングやPBLなどの導入、③自校史教育、④TGベーシックを含めた教養教育科目の整理・統合、⑤教養教育を主管する「教養教育センター」の設置である。これらを検討するために小委員会（学務部長が委員長となり、委員は各学科からそれぞれ1名と教養学部から複数名の教員が入り、学務部職員も構成員として加わる）を設置することとした。

「TGベーシック振り返りのための小委員会」の構成は委員長を含めて教員が19名、学務部事務職員は6名が構成員となっていて、第1回は12月15日に27人（欠席教員2名、陪席事務職員4名）の出席によって開催されている。そこでの議論を議事録から確認すると、次のような意見が出されている。

- ・ TGベーシックの意味・必要性・位置づけが学生に理解されていない。
- ・ TGベーシックの必要修得単位数が多すぎて、専門科目に影響を及ぼしている。
- ・ 受講生が多すぎる授業があり、アクティブ・ラーニングが難しい。
- ・ 科目によって受講生数のばらつきがみられる。
- ・ 現状では中途半端になっているので、TGベーシックの領域が専門の教員がそれらを教えたほうが良いのでは。
- ・ 学科や学生ニーズに合わせたTGベーシック科目を考えたほうが良いのではないか。
- ・ 科目によってはついていけない学生がいる。
- ・ 担当者間で話し合いをして、同一科目では教える内容を統一したほうが良い。
- ・ 同一名称の科目ではシラバスや教科書、テストの水準などの共通化をすべきである。
- ・ 複数の教員が同一名称の科目を担当する場合、水準の均一化は難しい。

---

<sup>5)</sup> 2023年度カリキュラム改訂作業の詳細な経緯は後掲第1表を参照されたい。

- ・毎年同じ教員が担当することはやめてほしい。
- ・時間割でTGベーシック科目と専門科目が重なっている。

TGベーシックをめぐるこれらの課題確認を踏まえて、2017年3月13日に開催された第2回TGベーシック振り返りのための小委員会でその対応策として、専門教員の採用やシラバスの共通化、教員間の情報交換の必要性、TGベーシック全体を見渡す組織の必要性など7項目を答申内容としてまとめている。そして、これらを整理して、「全学教育課程委員会小委員会でのTGベーシック見直しの報告と提案」として、4月27日に開催された全学教育課程委員会に提出されている。具体的には上記のTGベーシックをめぐる課題を指摘したうえで、TGベーシック専門の教員採用、TGベーシックを運営する組織の確立、その中での科目間の内容・テキスト・評価の共通化、重複などを考慮したTGベーシック科目の見直し・削減などに言及している。特に専門家教員に関しては「読解・作文の技法」、「研究発表の技法」に関して強く求められていた。この報告の検討を踏まえて、TGベーシックを担当する大学教育の専門家の採用や英語教育センターをモデルとするTGベーシックの運営組織の設置、その組織への他学部教員の関与などが話し合われている。そのうえで、全学教育課程委員会では「TGベーシックに関する小委員会」を設置し、そこで対応策等を検討することとしている。なお、この間、これまで主として教養科目の運営を担ってきた教養学部でも検討が重ねられている<sup>6)</sup>。例えばTGベーシック等を運営する組織の在り方を中心に“教養学部総務委員会”で、千葉学務担当副学長（当時）も加わり検討が重ねられ、水谷学部長（当時）からいくつかの提案が学長等に提出されている。また、教養学部独自に教養教育の課題の検討なども行っていて、それらは全学の各委員会でも指摘、提案されている。

第1回TGベーシックに関する小委員会は2017年7月27日に開催されている。構成員は委員長として学務部長のほか、学務担当副学長、教養学部長、すべての学科長、および陪席として英語教育センター長の19名で、事務局として教務課長及び教務課長補佐の4名となっている。ここではこれまでのTGベーシックに関する議論を振り返り、論点を整理したうえで、TGベーシックの運営主体となるセンターの設置案を学務部長が作成することが承認されている。また、この小委員会では他にもCAP制の見直しについても取り上げている。すなわち、これまで1～3年生のキャップが通年44単位、4年生については通年48単位としていたが、これでは1～3年生までの間に卒業要件となる124単位を超える単位登録が可能となること、「単位の実質化」

---

<sup>6)</sup> 当時、学内で主要な話題となっていた学部再編で教養学部とその所属教員の多くがその当事者となっていたことから、“教養学部総務委員会”での議論は、カリキュラムの問題と組織の問題が一体となっていた。そのため、ここで主として扱う教養教育科目のカリキュラムに関してだけを切り離して整理することは難しくなっている。

を実体化させるためには登録授業数の抑制が必要であること、専門科目の枠を広げるために教養教育科目の履修要件を抑制することなどを理由として、新たに1～3年生は通年40単位、4年生は通年44単位とすることが提案されている。さらにこの小委員会では自校史教育科目として「東北学院の歴史」の新設も提案されている。

なお、この間、2014年度以降対応してきた共通（必修）英語の運営の状況については定期的に英語教育センター長から教学改革推進委員会で報告されている。2017年9月の報告では改革が不十分な段階にとどまっていて、グレード制のクラスとテキストのレベルが不一致であることや、成績評価の枠組み対応の不徹底などがあげられている。特に後者では50クラス中12クラスで評価基準申し合わせの違反が確認されている。特にあるクラスでは受講者44人中41人を80点としている教員がみられるなど、「授業内容・評価等の共通性」＝教員が集団としての同一名称の授業の運営を担うことが実現されていないことなどが報告されている。また、英語学習支援のために設置した「えいごりらうんじ」での相談者は5月から7月の間でのべ91人となっていることが報告された。

2018年1月5日に松本学長・理事長（当時）から新年度挨拶において「新キャンパス構想に関する学長方針」が発表された。そこでは、2023年4月を目標とした学部改組が示されている。そのため、現在の教員数・学生数を変更しないことを前提に、まずは学務担当副学長を座長として各学部から若手教員の参加によって将来検討の組織体をつくり、3月まで検討を重ねてもらう。その後は、この検討結果を踏まえてワーキンググループをつくり、新学部設置の検討を行うことが示された。そのため、全学的な議論の中心は改組問題に移り、教養教育カリキュラム改訂作業はしばらく停滞することとなる。ただ、この間、様々な形で東北学院の教育課程の土台が教養教育重視であることは繰り返し確認されている<sup>7)</sup>。

とは言え、教養教育に関するいくつかの論点に関しては議論が進んでいた。2018年6月11日の第6回教学改革推進委員会ではTGベーシックセンター設置に関して学務部長からその概要と規程の提案があり、意見が交わされている。また、7月23日の第9回教学改革推進委員会で

---

<sup>7)</sup> 例えば、2017年12月18日第22回教学改革推進委員会においては松本学長（当時）からの「東北学院大学の学部学科の新たな構想について」という文書が示されている。これは2018年1月5日の「新キャンパス構想に関する学長方針」の背景となるものであるが、そこでは次のような文章を確認することができる。「巨費を投じるアーバンキャンパス建設をさらに戦略的に生かすためには、大学の教育・研究の内実にもまで及ぶリニューアルが不可欠である。これまでの本学の建学の精神に裏打ちされたりベラルアーツカレッジを生かしつつ、技術の革新やグローバル化の進展、ローカルティへの関心の増大などと言った大きな社会情勢の変化に対応したものでなければならない。…（中略）…そして、アーバンキャンパス実現に際して、ハード面だけではなく、統合によって文系・理系の学部と研究科が同一キャンパスに結集する利点を生かして教育・研究の内実と組織をもリニューアルすることが不可欠である。」なお、この文書は2018年1月15付で全学に配布されている。

は東北学院大学史資料センター及び学院史研究会から「『東北学院の歴史』授業化に関する提案」が出されていて、2019年度から文学部と教養学部で学科教養科目の3年生科目として導入し、『東北学院の歴史』(2017)をテキストとして、アクティブ・ラーニングを積極的に導入することなどが提案され、自校史教育の意義や配当学年の妥当性などについての意見が交わされている。10月1日第15回教学改革推進委員会には「将来構想検討ワーキンググループ抄録(2018年5月28日付)」が提出され、今後の学部再編が協議されているが、その中で教養教育に関しては情報教育を含めた学部横断的な非専門教育のあり方が指摘されている。なお、「東北学院の歴史」の新設に伴うカリキュラム改訂は11月5日の第18回教学改革推進委員会と11月8日第1回全学教育課程委員会において承認され、CAP制の実施とその年度などに関しては11月12日の第19回教学改革推進委員会と11月15日第2回全学教育課程委員会において、一部修正のうえ承認されている。

また、2018年11月12日の第19回教学改革推進委員会においては、は松本学長による「東北学院大学の将来構想」案が提案されている。これは未定稿、あるいはメモのような段階のものではあるがいくつかの方向性は示されている。その多くは学部改組・学部新設に関することであるが、教養教育に関係する事項としては、「福音主義キリスト教に基づく人間教育」、「教養重視」大学、「総合性」の重視として文系教育理系教育のバランス重視や情報教育の充実、TGベーシックの再構築、「地域教育科目」の強化、アクティブ・ラーニングの強化、PBL型教育の強化、ピア・サポートの充実、「単位の実質化」などが記されている。この将来構想に関しては、これ以降、教学改革推進委員会を中心に各学部でも議論されている。ただ、その議論の中心は学部再編が中心となっていて、教養教育の上記の基本的指針に関しては特に異議や変更などの意見はみられなかった。その後、この成案は2019年2月26日の教養学部教授会において配付、説明し、理解を得たとされている。<sup>8)</sup> また、その他の学部に対しては3月12日の各教授会で配付し、3月15日の全学教員会議で配付・説明している。

なお、2019年3月31日付の『東北学院大学における改革の経緯と現状Ⅳ(2013.4～2019.3)』においては「TGベーシックの導入と見直し」でこれまでの経緯を概観しているほか、地域教育科目導入や共通(必修)英語の見直しと英語教育センターの設置、『東北学院の歴史』を利用する自校史教育の設置と授業の取り組みなどについて概説している。なお、この報告をもって松本学長が退任し、2019年4月から大西晴樹新学長の就任となっている。

---

<sup>8)</sup> 2018年度第29回教学改革推進委員会議事録



## (2) 教養教育カリキュラムの全面改訂

2019年度はじめの教学改革推進委員会においては、昨年度の学内での議論の多くが学部改組に関する議論となっていて、教養教育に関する議論・作業にはほとんど具体的な進展はみられなかったことが確認された。それを踏まえて、教養教育のカリキュラム改訂の作業が本格的に再始動したのは、6月3日の第6回教学改革推進委員会で大西学長による『TG Grand Vision 150 を実現するための四諮問』においてで、その中での「教養教育に関する諮問」からになる。ここでは主として三つの諮問事項が示されている。①キャンパス移転に伴い、教養教育等全学共通科目の不完全L字型と言われる現在の教養学部主体の運営形態が適切か否かを検討し、教養教育等の担当組織のあり方を検討する。②専門学部のあり方にかかわらず、リベラルアーツ重視型大学としての歴史と伝統を持つ本学にあっては、大学設置基準に定められた教養科目等の担当教員の確保が必要である。そのため、専門科目の担当教員が教養科目を担当することで代用するような粗末な事態を避けるために、確保すべき教養教育科目等全学共通科目担当教員の人数を明確にすること。③自校史教育、ITリテラシー、アクティブラーニング（PBL型授業を含む）の整備やTOEFLスコアの向上など時代の変化に相応しい教養教育科目の再編と新キャンパスの設計図が2019年7月に完成予定なのでそこでの教室数に相応しい開講科目数・授業形態の検討。以上の諮問事項への答申の期限は2019年12月末としている。この諮問により、それまでのTGベーシックの見直し、地域教育科目の導入、英語教育の再構築、自校史科目の導入などと言った2013年カリキュラムの個別修正等から、その全体の見直し作業へと新たな段階に移った。そして、6月10日の教学改革推進委員会において、教養教育のカリキュラム及び組織に関する諮問の検討は全学教育課程委員会に委ねることとなった。ただ、組織に関しては、本来は全学組織委員会の検討事項であるが、この諮問ではまずカリキュラムの見直しを先行し、そのうえで組織のあり方を検討するとし、カリキュラム運営の組織のあり方もまずは全学教育課程委員会で扱うこととしている。

これを受けた2019年6月13日の第1回全学教育課程委員会では学長諮問の内容確認をし、まずはその中の③を中心に検討することとした。そして、そのために、TGベーシック科目と学科教養科目を現在担当している教員に対して、それぞれ科目担当責任学科を通じて授業担当者に対するアンケート調査をすることとした。その結果は7月11日第2回全学教育課程委員会で報告・検討されている。

アンケートの概要は後掲の第2表に示すとおりである。各科目に対する質問項目は「授業の趣旨・名称について」、「授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）」、「授業内容・方法について」、「授業の運営・実施について」、「その他」となっている。会議資料はA3版で67ページに及ぶので、ここでは科目ごとに「授業の趣旨・名称について」を除く

4項目について主要な回答を著者が抜粋し、整理した。その概要は以下のとおりである。

まず、TGベーシック関係科目であるが、学科課程表においては教養教育科目TGベーシックとなっていて、さらに「人間的基礎」と「知的基礎」の科目群に分かれている。「人間的基礎」の分野では、まずは本学の建学の精神の基盤となるキリスト教学関係の科目があげられる。1年生と3年生で全学必修となっているが、その講義内容は統一シラバスによって共通化されている。ただ、評価の偏りの是正や教育内容・水準に関する相互の検証や研修が必要であるとしている。同じく人間的基礎の分野の「市民社会を生きる」ではその位置づけに関する不明確性が指摘されているし、学生生活へのアドバイスが期待されているならばその専門の教員が担当するべきともされている。授業運営に関しては受講者の多さによるアクティブ・ラーニング等の困難性（不可能性）や提出レポートなどの整理の負担などが指摘されている。この点についてはこの科目だけではなく、講義系科目を中心にほとんどすべての科目において指摘されていて、大規模大学での教育上の課題であるとも考えられる。同様の指摘は「地球社会を生きる」でも確認することができる。「科学技術社会を生きる」でも同じ指摘はあるが、文系・理系の学部にかかわらず教養としてのこの科目の位置づけは重要であるが、講義内容の共通化をすすめる中ででも担当者の専門性をもう少し生かせる講義内容の方が良いということや、理科教員だけではなくより多くの分野の関与が必要ではないかとの指摘もみられる。「キャリア形成と大学生活」は大学卒業後の進路選択を見据えての大学生活のあり方の指導になっていて、他の授業とは多少異なる性格を有している。そのため、1年時のカリキュラムだけでは充分ではないこと、受講生の数の多さからアクティブ・ラーニングが不可能であることなどが指摘されている。また、授業運営において事務組織である就職キャリア支援部の負担が大きいことや担当が任期付き教員や非常勤講師となっていることの不適切性も指摘されている。

TGベーシックの「知的基礎」の分野は、上級学年で専門領域を学ぶにあつたての基礎であり、大学卒業までに身につけておいてもらいたい内容を網羅している。ただ、この中に必修科目はないが、それぞれの学科で履修指導等を通じて科目の選択を推奨している。「クリティカル・シンキング」は学科ごとにそれぞれの所属教員が担当し、授業内容もそれぞれの学科で定めている。ただ、大学で専門分野を学ぶ前提として論理的思考を修得することは重要であるが、3年生に配置していることの適切性やこの科目の専門教員による担当の必要性、他の科目との関連性の見直しなどが指摘されている。授業では受講生の多さからグループディスカッションなどは難しいとされている。「読解・作文の技法」でもその重要性は確認されているものの、受講生が多く、対応が難しいことやこの科目の専門教員の必要性が指摘されているのは「クリティカル・シンキング」と同様である。ただ、それぞれの学部の専門性から授業内容は学部ごとに相違があるものの、学部内では担当者が異なっても統一性を保つことが全学での申し合わ

第3表 2021年度以降入学生対象経済学部経済学科課程表 (TGベーシックおよび学科教養科目等)

2021年度以降入学生適用

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。  
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。  
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	必修／選択必修	○印—必修科目 ○印—選択必修科目		
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期	●		2											○	4科目のうち1科目2単位必修。 計4単位まで卒業単位に算入することができる。
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2											○	
		キリスト教A (キリスト教と倫理)	半期												2		}	
		キリスト教B (キリスト教と宗教)	半期											2				
		キリスト教C (キリスト教と文化)	半期											2				
		キリスト教D (キリスト教と現代社会)	半期											2				
		市民社会を生きる	半期	○	○	2												
		地球社会を生きる	半期				○	○	2									
		科学技術社会を生きる	半期				○	○	2									
		キャリア形成と大学生活	半期	○	○	2												
		知的基礎	クリティカル・シンキング	半期							○	○	2					
	教理的思考の基礎		半期	○	○	2												
	統計的思考の基礎		半期	○	○	2												
	科学的思考の基礎		半期				○	○	2									
	情報化社会の基礎		半期	○	○	2												
	メディア・リテラシー		半期				○	○	2									
	読解・作文の技法		半期	●		2												
	研究・発表の技法		半期		●	2												
	人文系		哲学	半期	○	○	2											
			芸術論	半期	○	○	2											
		歴史学	半期	○	○	2												
		倫理学	半期							○	○	2						
		文学	半期	○	○	2												
		文化人類学	半期	○	○	2												
		地理学	半期	○	○	2												
		社会系	心理学	半期	○	○	2											
			社会学	半期	○	○	2											
			法学入門	半期	○	○	2											
			日本国憲法	半期				○	○	2								
			現代政治入門	半期	○	○	2											
	社会福祉論		半期				○	○	2									
	東北地域論		半期				○	○	2									
	自然系		環境の科学	半期	○	○	2											
自然の科学		半期	○	○	2													
健康の科学		半期				○	○	2										
先端の科学と技術		半期				○	○	2										
生命の科学		半期	○	○	2													
東北学院の歴史	東北学院の歴史	半期											●	2				
地域教育科目	震災と復興	半期	○	○	2													
	地域の課題I	半期				●		2								○		
	地域の課題II	半期				●		2										
	地域課題演習	通年											4					
外国語科目	第1類	英語 I A	半期	●		1											○	
		英語 I B	半期		●	1											○	
		英語 II A	半期				●		1								○	
		英語 II B	半期				●		1								○	
	第2類	ドイツ語 I A	半期	●		2												
		フランス語 I A	半期	●		2												
		中国語 I A	半期	●		2												
		ドイツ語 I B	半期		●	2												
		フランス語 I B	半期		●	2												
		中国語 I B	半期		●	2												
		ドイツ語 II	半期				●		2									
		フランス語 II	半期				●		2									
		中国語 II	半期				●		2									
		韓国・朝鮮語	半期												●	2		
	外国語コミュニケーション	半期												●	2			
	第3類	ベーシック英語	半期	●		1												「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語 I A」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語 III」は進級・卒業単位に含まない。
		英語 III	半期												1			
保健体育科目	体育講義	半期				○	○	2										
	スポーツ実技	通年				●	●	2										

せとなっている。とは言え、この点については学部によっては必ずしも徹底されていないことがアンケート回答からわかる。この点は「研究・発表の技法」においても同様である。<sup>9)</sup> なお、この二つの科目に関しては、相互の指導内容の重複や、学部によっては1年生の入門演習・基礎演習の類や専門入門ゼミでの指導内容との重複なども指摘されていて、整理、統合等も提案されている。「数理的思考の基礎」と「統計的思考の基礎」は相互の補完関係が充分調整されていない点や将来のデータサイエンス科目の必修化に向けて授業内容の高度化がもためられているにもかかわらず受講生の基礎学力が低いことが指摘されている。「情報化社会の基礎」ではこれらの科目との連携以外にも、教養教育科目第2類などに設置されている「情報リテラシー」などとの連携の必要性が指摘されている。<sup>10)</sup> また、ここでは高大接続のあり方から、この科目の「発展クラス」の位置づけ等についても問題が指摘されている。「メディアリテラシー」は「情報化社会の基礎」との内容の重複が指摘されている。なお、「科学的思考の基礎」からの回答は得られなかった。

学科教養科目は経済学科にみられるように人文、社会、自然のような科目群の区分をせずに、一括して学科教養科目科としている学科もあるので、第3表とは異なる表記になっている学科もある。ただ、この科目群についてはその趣旨を踏まえて、学部・学科の専門教育課程の入門・基礎と位置付けられるような科目は配置しないことが原則となっている。例えば、経済学科においてはここに「経済学」は開講していない。また、その他の事情から学部によっては学科教養科目に配置されていない科目もある。逆に、資格関連科目としての位置づけなどからいくつかの学科では専門科目と重複するような科目配置もみられるし、諸事情から経営学科の「企業と経営」のような科目もみられる。さて、この科目群には数多くの科目が配されているので、詳細なアンケート回答結果は第2表に委ね、ここではいくつかの概要を記すにとどめる。まずこれまで見てきたようにTGベーシックの授業では受講生の多さがアクティブ・ラーニングを含めた多様な授業方法の実施の障害になっていることが指摘されていたが、この点は学科教養科目においても同様である。ただ、そのような中でもmanabaなどを活用した様々な工夫も試みられている。逆に、芸術論の混声合唱や楽器などでは受講者の少なさが実技の実施を難

---

<sup>9)</sup> 2013年度改訂カリキュラムにおいてTGベーシック科目は原則として同一科目は担当者が異なっても原則として同一シラバスで実施することが確認されているが、「読解・作文の技法」と「研究発表の技法」に関してはそれぞれ学科単位で運営するとなっている。ただ、授業内容が担当者ごとに大きく異なることを避けるために、担当者からの授業の資料提供を受け、その検討を通じて学科内での共通項目の確認をすることとなっている。(千葉2015 PP.53-55)

<sup>10)</sup> 「情報リテラシー」は経済学部では専門科目の中に授業が設置されていて、2013年度カリキュラム実施以前から授業運営を行っているので、第3表の教養教育科目の中には配置されていない。専門科目の中にこの科目がない学部・学科では文中に記したように教養教育科目として開講している。



しくしているとの記述もみられる。この授業規模の大きさ、あるいはクラスによる不均衡性（受講者数の格差）に関してはカリキュラム上の問題と言うよりも時間割作成上の問題、教室割り当ての問題であるので、新キャンパス開設後にはより慎重かつ積極的な対応が必要になるであろう。カリキュラム上の問題としては類似科目との講義内容の重複が指摘されている。例えば、「先端の科学と技術」と「科学技術社会を生きる」、「自然の科学」と「科学的思考の基礎」、「情報リテラシー」と「情報化社会の基礎」、「地理学」と「東北地域論」などでそのような指摘がみられ、統廃合も含めた検討が求められている。また、同一名称授業では統一シラバスとすることが原則とされているが、社会学や地理学などでは、学問の性格から授業内容を統一することは不可能であるので担当教員の個性・自由度を確保すべきであるとの要望もみられる。経済学などでは15回の授業で理論、政策、現状分析、歴史、数理系分析を網羅するのは困難との指摘もみられる。これらの指摘は実際の授業運営の中で出された項目であるが、これらのことを踏まえつつも大学のカリキュラムとしては専門科目とは異なる教養教育群の科目としてのあり方を考えることは必要であり、その中で何を教えるのかは教員が選択するのではなく、非専門科目として求められること整理する必要がある。とはいえ、大学の教員はそれぞれの専門分野での研究者であることがほとんどであるので、ここでは高等教育（大学教育）や教養教育の専門的な検討が求められることになるであろう。

地域教育科目には「震災と復興」、「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」、「地域課題演習」が配されていて、2年次の「地域の課題Ⅰ」が必修となっている。ここでは「震災と復興」を除いてアクティブ・ラーニングを極力取り入れることとしているが、その運営はかなりの困難を極めている。必修科目を含むこともあり、受講者数が膨大になるため、manaba等での対応も施設などの制約から難しくなっている。そのため、将来的にCOC及びCOC+事業が終了する時点では、カリキュラムの中での位置づけを含めた見直し求められることになる。

英語を除いた外国語については、学部によって必修・選択の違いがあることがカリキュラム上の最も大きな課題であるとされている。この点は大学全体の留学を含む国際化への取り組みの方向性によって左右されると思われる。また、授業運営に関しても週1回の開講であったり、週2回の開講であったりと、学科によって異なり、全体として語学習得の成果がみられていないと指摘されている。

保健体育科目は教職免許取得のために設置されている意味合いが強いが、必修・選択のあり方や受講種目（競技）の割り振りなどに課題があるとしている。ただ、カリキュラム上の問題ではないが、2023年に予定されているキャンパス移転に伴い施設利用などが大幅に変わるために、新カリキュラムでの授業運営に関する心配が示されている。

7月11日第2回全学教育課程委員会での以上のアンケート結果の報告・検討を踏まえて、答

申案の作成が学務担当副学長、学長特別補佐2名、学務部長に委任された。その後、夏休み期間中に、この4人の検討担当者にその都度必要に応じて各科目の運営責任者等を加えて、全部で5回の検討作業が行われ、答申案の原案が作成された。この答申案原案は9月12日の第3回全学教育課程委員会および9月25日第4回全学教育課程委員会において審議され、修正が施されて学長諮問への答申案として了解されている。全学共通科目関係の改訂カリキュラム案、および旧カリキュラムと改訂カリキュラムとの関係については第4表に示すとおりである。この表は第4回全学教育課程委員会に提出された会議資料で、答申案の中でも教養教育関係のカリキュラム改訂に関係する部分のみを抜粋しているし、改訂案自体もこれ以降の様々な会議を経て修正されているので、この掲載表で完成ではないことには注意が必要である。改訂内容は基本的にはアンケート結果を反映しているものの、アンケートの回答項目の間では整合性が確保されているわけではなく、また学長諮問の中での要請事項もあるので、それらも調整・反映させたものとなっている。

この学長諮問への答申案は教学改革推進委員会においても検討されている。ただ、こちらでは学部改組等の組織や人事に関する問題も同時に検討されていたので、議論の中心は全学教育課程委員会でのそれとは異なっていた。例えば、教養教育に関連しては、その運営に当たってはその専門となる組織が必要とされるが、その場合の全学のST比率の設定の仕方や、新組織（新学部）の構図が確定するまで関係する学部（特に教養科目担当）での新規人事は凍結すべきである、等々と言ったことである。その中でも10月28日の第20回教学改革推進委員会においては修正答申案が提案されている。例えば、学科教養科目に配されている「法律の基礎知識」「社会福祉の基礎知識」「健康と病気の基礎知識」はその意図する内容からむしろTGベーシックの「人間的基礎」に配し、「よき社会生活A、B、C」として大学生活（社会人生活）の礎とすること、このことからTGベーシックの卒業に必要な単位数を「人間的基礎」8単位以上を10単位以上とすることのほか、設置検討されていた教養教育センターの教員数などに関しても検討された。この検討を踏まえて一部修正された答申案は、学長諮問に対する答申として上程された。

上記の教養教育に関する答申を含めた「三つの答申を踏まえた学長提案」が11月11日の第21回教学改革推進委員会において提案されている。教養教育に関係する提案では、カリキュラム改訂のみならず、その運営組織等にも言及されている。その主要な内容を議事録（2019年11月18日開催第22回教学改革推進委員会資料）から摘要すると以下ようになる。

- ・教養教育は全学教養教育機構の下で管理・実施され、この下に中心的担い手として教養教育センターを設置する。
- ・全学教養教育機構長は学務担当副学長が兼務し、機構長が主宰する会議体は、教養教育セ

第4表 2020年度改訂全学共通科目カリキュラム表（案）

2019年9月25日全学教育課程委員会

改定全学共通科目カリキュラム表

※すべて科目は半期2単位

※配当学年・時期等に関しては多くは未定

科目区分			
<b>TGベーシック 20 単位必修</b>			
人間的基礎 8 単位以上	聖書を学ぶ	必修	1 年前期
	キリスト教の歴史と思想	必修	1 年後期
	キリスト教学A	} 2 単位 選択必修	3 年 前期/後期
	キリスト教学B		
	キリスト教学C		
	キリスト教学D		
	共生社会と倫理	} 2 単位 選択必修	
科学技術社会と倫理			
知的基礎 6 単位以上	読解・作文の技法	} 2 単位 選択必修	
	クリティカル・シンキング		
	統計的思考の基礎	} 4 単位 選択必修	
	科学的思考の基礎		
	A I 社会の基礎		
課題探求の基礎 4 単位以上	地域課題の探求		
	キャリア形成と課題探究		
	自校史の課題探究		
	課題探究演習		
<b>学科教養科目 12 単位必修</b>			
	法律の基礎知識	} 2 単位 選択必修	
	社会福祉の基礎知識		
	健康と病気の基礎知識		
	(「専門基礎科目」除く 現在の学科教養科目を配置)		

教養教育科目（TGベーシック+学科教養科目）合計単位数 32 単位

共通科目カリキュラム新旧対照表

旧カリキュラム		新カリキュラム案	
TGベーシック		TGベーシック	
人間的基礎	聖書を学ぶ ○	聖書を学ぶ ○	人間的基礎
	キリスト教の歴史と思想 ○	キリスト教の歴史と思想 ○	
	キリスト教学A ○	キリスト教学A ○	
	キリスト教学B ○	キリスト教学B ○	
	キリスト教学C ○	キリスト教学C ○	
	キリスト教学D ○	キリスト教学D ○	
	市民社会を生きる △	共生社会と倫理 △	
	地球社会を生きる △	科学技術社会と倫理 ○	
	科学技術社会を生きる ○	読解・作文の技法 ○	
	キャリア形成と大学生活 ○	クリティカル・シンキング ○	
クリティカル・シンキング ○	統計的思考の基礎 △		
数理的思考の基礎 ○	科学的思考の基礎 ○		
統計的思考の基礎 △	AI社会の基礎 △		
科学的思考の基礎 ○	地域課題の探求 ○		
情報化社会の基礎 △	キャリア形成と課題探究 ○		
メディア・リテラシー △	自校史の探究 ○		
読解・作文の技法 ○	課題探究演習 ●		
研究・発表の技法 ✕			
学科教養科目		学科教養科目	
		法律の基礎知識（名称未定） ○	
		社会福祉の基礎知識（名称未定） ○	
		健康と病気の基礎知識（名称未定） ○	
		数的推理 ○	
地域教育科目			
震災と復興 ✕			
地域の課題Ⅰ ○			
地域の課題Ⅱ ✕			
地域課題演習 ✕			

新旧対応関係

- …継続
- …新規
- △ …統合
- ✕ …廃止



ンター長、同副センター長、各学科長から構成され、全学の意向に沿った教養教育を実施する

- ・全学教養教育機構には、教養教育を含む全学の教学マネジメントと高等教育開発を担う機構長直属の高等教育開発室を設置する。高等教育開発室専任配属の教員も教養教育センターの構成員となる

他にも教養教育センター所属教員の定数や人事の進め方などに関する提案などもみられる。この教養教育の運営組織・体制に関してはこれ以降、修正事項も一部でみられたが、基本的にはこの提案内容が継承されている。この学長からの提案は11月18日第22回教学改革推進委員会での審議を経て、12月末までに各学部での意見の聴取・集約をはかることとなった。これを経て、一部修正された学長からの「3つの答申を踏まえた提案」が2020年1月6日開催の第28回教学改革推進委員会に改めて提案されている。修正内容及びこの委員会での審議内容のほとんどが学部新設・改組に関するもので、教養教育のカリキュラム改訂に関する大きな変更等はみられなかった。各学部からの細部に関する質問・意見に関しては各学部での対応としたが、主要な改組対象となる工学部と教養学部からは学長提案に関して「将来の大学の姿が見えない」、「意思決定過程に教員の意向が十分反映されていない」などの声があったので、1月21日に泉キャンパスで、同23日に多賀城キャンパスにおいて、学長が教員に上記提案等を直接説明し、質疑応答に応じる説明会（タウンミーティング）を開催した。

この段階で全国的なコロナ感染症が拡大していて、東北学院大学においてもそれに対する授業運営に関する今後（次年度）の対応に追われることになった。<sup>11)</sup> そのため、この後同年6月頃までカリキュラム改訂および学部改組等に関する公的な審議は実質的に中断することとなった。

「三つの答申を踏まえた学長提案」に関して職員に対するタウンミーティングがコロナ禍で開催できないために、書面でのこれまでの経緯と学長提案の説明文の確認がなされたのが6月8日の第3回教学改革推進委員会であった。また、この委員会では当面全学教育機構及び教養養育センターの設置の提案への対応を再開する旨が確認されている。そして、その後9月までの教学組織改編委員会において、全学教育機構と教養教育センターの設置及びその規程の審議が行われ、一部修正等を経て承認されている。また、この間の教学改革推進委員会においては全学的なBYOD（Bring Your Own Device）やそれと関連した現在の各学科での情報リテラシー/基礎コンピュータ等の情報関連入門科目の実態に関する確認作業や議論も始められている。

---

<sup>11)</sup> 第35回教学改革推進委員会資料5「3月20日付千葉学務担当副学長、加藤学務部長からのメールをうけて」、および同委員会議事録（2020年4月2日開催第1回教学改革推進委員会資料）においてこの間の経緯は詳しい。

全学教育機構と教養教育センターの設置に関しては7月30日の第1回全学教育課程委員会でも説明されているが、この委員会では同時に一部修正された全学共通カリキュラムについても検討されている。カリキュラム変更は、TGベーシック人間的基礎の分野に「良き社会のためにA・B・C」が加わり、必要単位数が8から10に変更になったことのほか、いくつかの科目の名称が変更になったこと、課題探究の領域に「データ活用による探究」が加わったことなどになる。この全学共通科目カリキュラムに関しては、9月24日の第3回全学教育課程委員会において承認されて各学部教授会での議題となることとなり、10月8日の各学部教授会において承認されている。その後、全学共通科目の卒業となる単位数等が確定したことから、教学改革推進委員会では専門科目のカリキュラムの編成方針に関する議論に着手している。

### (3) 2023年度カリキュラム実施への道すじ

全学共通科目に関しては、確定したカリキュラムを前提として教養教育センターで実施に向けての検討に移っている。2021年6月17日の第1回教養教育センター準備委員会において、大西学長陪席のもとに「教養教育センターの設置趣旨について」が説明されている。そこでは当該センター設置の目的としては、全学教育機構の下で教養教育センターが全学的な教育のあり方を不断に検証し、前者が各学部の専門教育の全学的な観点からの調整と専門科目と教養教育の橋渡しを構築し、後者が教養教育科目や外国語科目の教育課程の編成・実施と新たな教育手法の開発を担うとされている。また、教養教育センターは、様々な専門学部に属する学生が、アーバンキャンパス構想の下で、多角的・多面的な学びを実現するというキャンパス統合のメリットを最大限に体現するとしている。また、教養教育センターでは「共通教育部門」、「外国語教育部門」、「情報・数理部門」、「アクティブ・ラーニング部門」を設けて、正課以外でも、英語教育センターを発展的に改組した外国語教育センターやラーニング・コモンズなどにおいて、教養教育・専門教育を問わずに学生の学修を支援するとなっている。また、高等教育開発室には高学年次教養教育や高等教育全般に関する情報収集や分析、提言をすることが期待されているし、文部科学省から公表された「教学マネジメント指針」に照らして本学での教学マネジメントを確立する役割を果たすことを期待している。また、この会議では教養教育センター長から「教養教育センター趣意と今後の取り組み」によって2023年度から予定される全学共通科目のカリキュラムの改訂趣旨が確認されたうえで、授業内容や授業運営方法などの準備に着手することとし、カリキュラムの全体構成の説明がされ、授業運営に向けて対応を要する諸課題が示されている。

ここでは組織のあり方等も含めて議論されているが、カリキュラムとその運営に関しての意見等の概要を記すと以下のようなになる。旧教養カリキュラムとの関係で、科目の統廃合や名称

変更、新設等の説明に関しては特に異議は出されなかった。ただ、カリキュラムに関して教養教育センターに編成権を認める必要があるとの意見も出されたが、学長より全学教育機構の下では教養教育センターも含めて全学的な教育課程編成の議論を行うとの説明がなされている。またほかにも、上記4部門の適切性や学科教養科目（現共通教養科目）のカテゴリー分類の必要性の有無、課題探究演習の開講コマ数などが話題となった。

また、第2回教養教育センター準備委員会では、TGベーシックの科目の内容及び運営に関しては各部門長を中心に検討すること、学科教養科目に関しては、現在の学部及び改組後の後継学部に担当継続をお願いすることなどが確認され、さらに外国語においてイタリア語、スペイン語、ロシア語などの開講可能性については継続審議事項としている。第3回教養教育センター準備委員会は7月15日に開催され、学科教養科目と外国語科目の科目案が提出され、検討されている。ここではこれまで特定学部のみで学科教養科目としていた授業は専門基礎科目であるためにそれぞれ専門科目に組み入れることや科目担当者の確認、さらにはいわゆる第2外国語の開講形態（週1回開講か、週2回開講か）などについても検討している。第4回からは会議名称を教養教育センター会議と改め、学科教養科目の選定の仕方や予想開講コマ数、授業担当学科などについての原案が整理された。またこの間、正式な会議等の他にもメールなどを通じて数多くの提案や修正提案などが交わされている。

これらの原案等を審議する第1回全学教育機構会議が8月10日に開催され、2時間半を越す会議となっている。この会議は委員が学部長や学科長などの26人からなり、ほかにも陪席・事務局が13人と言う大人数になっている。ここでは2023年度実施予定の教養教育科目の学科課程表を確認したうえで、それぞれの科目の開講コマ数や運営責任学科などについて検討され、また原案に対して次のような修正等を決定している。すなわち、TGベーシック知的基礎分野の「AI社会の基礎」を「情報リテラシー」に代えて、MDASH<sup>12)</sup>申請を含めた大学でのBYOD推進のためにこれを全学必修とする。それに伴い知的基礎分野の単位修得を変更する。学科教養科目の中にはそれぞれの学部・学科の専門基礎科目となるような科目は設けない（ただし、資格関係科目として必要な場合は除く）の確認。教養科目の人文・社会・自然の3分野への区分と、それぞれの履修方法・卒業要件となる単位数の確認。また、いくつかの科目の分野配置の変更。いわゆる第二外国語の開講形態、等々。ほかにも、TGベーシック科目を中心とした各科目の授業内容の統一性・共通化の必要性の有無や今後の採用人事のあり方などについても

---

<sup>12)</sup> 文部科学省が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の制度で、東北学院大学ではその申請のために教養教育科目の情報関係の科目の整理・再編を行っていて、申請後、2022年8月に認定されている。



議論している。

この会議の後にも担当者間での打ち合わせやメールなどでの提案、検討などが行われていた。例えば、MDASH申請に向けた諸対応・調整や“ジェンダーに関係する科目”について主として学科教養科目と専門諸科目との間での名称の調整、「学科教養科目」の「共通教養科目」への名称変更などである。これらの案件は9月7日に開催された第2回全学教育機構会議での審議事項となっている。この会議には新設予定学部の責任者（新学部設置準備委員長・副委員長）なども出席し、3時間半を超える会議となった。ここでは、上述の「共通教養科目」の名称やTGベーシック課題探究分野の「東北学院の歴史」開講年次の変更などいくつかの科目の運営に関連する見直し、「ボランティア活動」の（旧）学科教養科目社会系の分類からTGベーシック課題探究分野への移動、第2外国語での発展科目の新設などが承認されている。なお、各科目の運営責任部署（学部）や担当コマ数などに関しては多くの議論が出された。また、新学部設置の届け出にあたって、科目担当が決まらなると書類作成ができないという時間的制約から大枠に関しては了解を得たが、科目の名称などに関していくつかの事項は審議継続となった。

その後、この学科課程表は各学部で審議する議題なので、9月13日の第16回教学改革推進員会において内容説明を行った。しかし、そこでは全学教育機構で決定した原案とは異なる説明がなされた。具体的には、第2回全学教育機構会議においては「共通教養科目の人文・社会・自然の各分類の取得単位をそれぞれ2単位選択必修とし、そのうえで3分野全体の合計を12単位とする」としていたが、教学改革推進委員会では「共通教養科目人文・社会・自然の分類の取得単位はそれぞれ4単位選択必修とする」と説明し、各学部でこの後者の案を審議し、ほとんどの学部で承認を得た。ただ、教養学部からこの誤りの指摘があり、9月17日付で全学教育機構長と学務部長の連名で上記取得単位に関して教学改革推進委員会で経緯を説明し、かつほとんどの学部で了承を得た案を全学教育機構会議の修正原案とすることとし、その後9月22日から28日のメール審議による第3回全学教育機構会議で提案・審議し、第2回全学教育機構会議で決定した案の修正案を原案とすることの承認を得ている。

その後は、確定したTGベーシック及び共通教養科目等のカリキュラムに基づいて新規人事計画が、主として教養教育センターにおいて検討・計画されている。ただ、この間もいくつかの科目担当や授業運営に関して個別の相談、調整は続いていた。個々の詳細な事項の記述は省略するが、特にMDASH関係の諸調整は大きな課題であった。これに関しては全学教育機構においても審議されている。<sup>13)</sup> また、2023年度からはじまる「課題探究演習」に関しても様々な

---

<sup>13)</sup> 2022年2月24日開催の第5回全学教育機構会議においてMDASHへの申請準備のワーキンググループが設置され、詳細はそこで検討している。



意見等が出されたが、最終的には2022年7月14日の第2回全学教育機構会議において確認され、基本的な申し合わせ事項が確定している<sup>14)</sup>。すなわち、可能な限り全学科から担当者を出してもらい、全部で20コマくらいは確保する（学科は2023年度から全部で15となるので、残りは教養教育センターでの担当を予定する）、アクティブ・ラーニングを用いた授業・演習を想定しているので、受講者の上限は25名程度とする（これによって1学年で500名程度の受講が可能となる）、全学共通教育なので授業内容は専門基礎的なものとはせず、15回で完結する内容とする（「この続きは〇〇で取り扱います」と言った授業構成は不適當）、このことからできるだけ多様な学科の学生を受講生とする（特定の学部学科に偏らない）などと言った事項である。その後の2022年の第3回全学教育機構会議から第7回全学教育機構会議（2023年2月28日開催）までは、細部に関して教養教育のカリキュラムに関する確認はあったものの、主として教養教育センター等の人事や2023年度非改組学部の専門課程のカリキュラム改訂、諸規定などを審議している。共通教養科目に関しては学科ごとに一部で相違があるものの、第5表は2023年4月から運用されている経済学科の教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・留学科目の学科課程表になる。

#### 4. 教養教育カリキュラム2023年度改訂の意義と課題

以上が2023年度から運用されている東北学院大学の教養教育のカリキュラムの改訂の経緯になる。この改訂の経緯自体は東北学院大学での学部改組やキャンパス移転などと密接に絡んでいるので、実際にはより複雑であり、ここで記したものはその概要にとどまっている。そのことを前提としながらも、ここで今回のカリキュラム改訂の意義と残されていると思われる課題を整理する。

大学の「学位授与方針」（ディプロマポリシー）を実現するための指針が「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）であるが、それを具体化したものが学科課程表（カリキュラム）であり、これは一般的には諸事情から一定期間が過ぎると見直されることが多い。東北学院大学での今回の教養教育に関するカリキュラム改訂には3つの背景を指摘することができる。すなわち、2013年度カリキュラムの見直しとキャンパス移転、そして新学部設置に伴う教学組織再編である。

2013年度の教養教育カリキュラムに関しては、特に大学生の汎用的能力の教育プログラムとして多くのところで高い評価を得ていて、東北学院の教育の特色ともなっていた。ここでの汎

---

<sup>14)</sup> 第2回全学教育機構会議における、教養教育センター長から全学教育機構長宛の審議資料に概要が記されているが、その他の詳細については会議議事録に詳しい。

第5表 2023年度以降入学生対象経済学部経済学科課程表 (TGベーシックおよび共通教養科目等)

2023年度以降入学生適用

※開講学年前期後期欄 { ●—原則としてその学期で開講。  
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。  
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考						
			1年			2年			3年			4年									
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位							
教養教育科目	TGベーシック	聖書を学ぶ	半期	●		2												○			
		キリスト教の歴史と思想	半期		●	2													○		
		キリスト教学A (キリスト教と倫理)	半期														2		○	2単位選択必修。	
		キリスト教学B (キリスト教と宗教)	半期													2					
		キリスト教学C (キリスト教と文化)	半期												2						
		キリスト教学D (キリスト教と現代社会)	半期												2						
		共生社会と倫理	半期				○	○	2												
		科学技術社会と倫理	半期				○	○	2										○	2単位選択必修	
		よき社会生活のためにA (法律)	半期	○	○	2														○	2単位選択必修
		よき社会生活のためにB (福祉)	半期	○	○	2															
		よき社会生活のためにC (健康)	半期	○	○	2															
		知的基礎	リーディング&ライティング	半期	○	○	2													○	2単位選択必修
	クリティカル・シンキング		半期	○	○	2													○		
	情報リテラシー		半期	○	○	2													○		
	統計的思考の基礎		半期	○	○	2													○	2単位選択必修	
	課題探究	科学的思考の基礎	半期	○	○	2													○		
		キャリア形成の探究	半期	○	○	2													○	6単位選択必修	
		東北学院史の探究	半期							○	○	2									
		データ活用による探究	半期				○	○	2												
		地域ボランティア活動の探究	半期	○	○	2															
	地域課題の探究	半期				○	○	2													
	課題探究演習	半期		●	2																
	人文系	哲学	半期	○	○	2													○	4単位選択必修	
		芸術論	半期	○	○	2															
		文化の歴史	半期	○	○	2															
		音楽	半期	○	○	2															
		倫理学	半期	○	○	2															
		文学	半期	○	○	2															
歴史学		半期	○	○	2																
文化人類学		半期	○	○	2																
言語論	半期	○	○	2																	
社会系	心理学	半期	○	○	2													○	4単位選択必修		
	社会学	半期	○	○	2																
	経営学	半期	○	○	2																
	法学	半期	○	○	2																
	日本国憲法	半期	○	○	2																
	現代の政治	半期	○	○	2																
	地理学	半期	○	○	2																
	社会福祉論	半期	○	○	2																
	ジェンダー論	半期	○	○	2																
	東北地域論	半期	○	○	2																
自然系	数理の科学	半期	○	○	2													○	4単位選択必修		
	記号論理学	半期	○	○	2																
	生命の科学	半期	○	○	2																
	環境の科学	半期	○	○	2																
	自然の科学	半期	○	○	2																
	先端科学と技術	半期	○	○	2																
AI社会の基礎	半期	○	○	2																	

教養教育カリキュラム改訂の経緯とその意義—東北学院大学における2023年度TGベーシック等の改訂を対象として—

●—原則としてその学期で開講。  
 ※開講学年前期後期欄 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。  
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考	
			1年			2年			3年			4年				
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位		
第1類	英語ⅠA	半期	●		1											○
	英語ⅠB	半期		●	1											○
	英語ⅡA	半期				●		1								○
	英語ⅡB	半期					●	1								○
第2類	ドイツ語ⅠA	半期	●		2											
	フランス語ⅠA	半期	●		2											
	中国語ⅠA	半期	●		2											
	韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2											
	ドイツ語ⅠB	半期		●	2											
	フランス語ⅠB	半期		●	2											
	中国語ⅠB	半期		●	2											
	韓国・朝鮮語ⅠB	半期		●	2											
	ドイツ語ⅡA	半期				●		1								
	フランス語ⅡA	半期				●		1								
	中国語ⅡA	半期				●		1								
	韓国・朝鮮語ⅡA	半期				●		1								
	ドイツ語コミュニケーションA	半期				●		1								
	フランス語コミュニケーションA	半期				●		1								
	中国語コミュニケーションA	半期				●		1								
	韓国・朝鮮語コミュニケーションA	半期				●		1								
	ドイツ語ⅡB	半期					●	1								
	フランス語ⅡB	半期					●	1								
	中国語ⅡB	半期					●	1								
	韓国・朝鮮語ⅡB	半期					●	1								
	ドイツ語コミュニケーションB	半期					●	1								
	フランス語コミュニケーションB	半期					●	1								
	中国語コミュニケーションB	半期					●	1								
	韓国・朝鮮語コミュニケーションB	半期					●	1								
	ドイツ語ⅢA	半期							●		1					
	フランス語ⅢA	半期							●		1					
	中国語ⅢA	半期							●		1					
	韓国・朝鮮語ⅢA	半期							●		1					
ドイツ語ⅢB	半期								●	1						
フランス語ⅢB	半期								●	1						
中国語ⅢB	半期								●	1						
韓国・朝鮮語ⅢB	半期								●	1						
第3類	ベーシック英語	半期	●		1											「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修後に1年後期開講の「英語ⅠA」を履修すること。ただし、「ベーシック英語」は進級・卒業要件には含まない。
	英語コミュニケーション	半期	○	○	2											週2回開講
	英語ⅢA	半期							●		1					
	英語ⅢB	半期								●	1					
保健体育科目	スポーツ実技A	半期	○	○	1											
	スポーツ実技B	半期	○	○	1											
	体育講義	半期	○	○	2											
留学科目	海外研究A	通年						4								
	海外研究B	半期			2											4単位まで卒業単位に算入
	海外研究C	半期			1											

用的能力は、必ずしもキャリア教育に限定されるそれではなく、むしろ「学士力」において想定されているものであり、東北学院大学の教育課程の土台を成しているものであった。具体的には東北学院での学びの基盤となるキリスト教関係の授業、「読解・作文の技法」や「研究・発表の技法」と言った高等教育の導入・基盤となる分野などであるし、ほかにも従来の学問領域にとらわれないTGベーシックの諸科目であった。ただ、実際にカリキュラムが運用され始めると、いくつかの課題が表面化して来たり、科目間での内容の重複などのいくつかの見直しが必要となってきたりした。その詳細は第2章及び第3章(1)、(2)に記した。その検討を踏まえて改訂したのが2023年度カリキュラムになる。従来の汎用的能力育成のカリキュラムの整理・統合等もあるが、いくつかの新たな柱の設置もみられる。第一に、TGベーシックの中での課題探究領域の新設である。ここには6科目が配されていて、3科目6単位(各科目2単位)選択必修となっている。そして、すべての授業において何らかの形でアクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)を用いることを求めている。現在、中等教育においてもアクティブ・ラーニングは取り入れられているが、単に知識の量を増やすことだけが大学での学びではないことを大学入学時に認識することは、中等教育から高等教育への橋渡しとしてその意義は小さくないであろう。第二に、同じ課題探究領域であるが「東北学院史の探究」の設置である。今日、少くない大学で自校史教育がみられるが、これは入学生にそれぞれの大学の成り立ち・特色・社会的役割等を理解してもらうことを通じてその大学に対するアイデンティティを醸成する機会とすることにある。近年の大学選択は、受験を第一として偏差値等で受験校を選んだり、経済的理由から自宅近くの大学を選んだりなどと、大学での学びを念頭に置かない進学が少なからずみられる。その大学で学ぶこと、その大学に進学することの意味をそれぞれ理解することは、卒業後の進路選択にとっても重要な意味を持つことになる。東北学院に入学した学生にも、漫然と4年間過ごすのではなく、東北学院で学ぶ意義や社会の中で東北学院が果たしてきた役割などを認識することがこの授業の意味付けとなる。第三に、「情報リテラシー」を全学必修としたことによって、大学のBYOD推進と合わせて、情報化教育のキャッチアップをはかり、将来の社会人としての基礎力をすべての卒業生が身につけること。そして、第四に、「よき社会生活のためにA・B・C」(2単位選択必修)を新設することによって、法律、福祉、健康のいずれかの領域での18歳成人に対応した生活の知識を身につけることを求めている。これは学問的基礎と言うよりも、大学生活の基礎としての位置づけであって、必ずしも学問教授の意味合いが濃いわけではない。ここれらに代表されるように従来のTGベーシックを中心にカリキュラムを整理・拡充したのが2023年度改訂の第一の意義となっている。

第二の意義はキャンパス移転によってカリキュラムに反映されている。それまで、土樋キャ



ンパスに文学部、経済学部、経営学部、法学部の3～4年生が、多賀城キャンパスに工学部1～4年生が、泉キャンパスに文学部、経済学部、経営学部、法学部の1～2年生と教養学部の1～4年生が通学していたが、2023年4月からすべての学部のすべての学年が土樋キャンパスとそこから徒歩10分以内の五橋キャンパスに移っている。地下鉄仙台駅の次の五橋駅の東西に位置しているため、「アーバンキャンパス」とも称しているが、いずれにしても、新設学部も含めて文系学部と理系学部のワンキャンパス体制となっている。このことは、特に上記の教養教育にとって二つの大きな意味を持つことになる。TGベーシックをはじめとした教養教育科目の受講を通じて多様な学部の学生の交流が可能になる。とりわけ、あらゆる学部学生がグループ討論や共同調査などを行うことを通じて、多様な関心を持つ学生の交流機会となることにある。1年生の段階ではこの複数学部の学生の交流の意義は大きくないかもしれないが、学年が進み、それぞれが様々な専門を学ぶ中でこの交流が持つ意味が有益なものになる可能性がある。それぞれ専門が異なる学生から情報を得る機会が生じ、文理問わず、あるいは人文系、社会科学系を問わずに情報を得る機会が多くなる。従来も図書館等で学問領域にこだわらずに文献や資料などを調べることは可能であったが、ワンキャンパスでは学生間での直接の情報交換や議論等が行える可能性がより大きくなる。これが第一の意味合いであるが、もう一つは教養教育の自律性とも言うべき特徴である。複数の学部の学生が同一授業を受けることによって、たとえそれが講義科目であったとしても、特定学部の専門基礎のような授業内容にすることはできなくなる。そのため、あらゆる学部の学生を対象とした授業内容が求められることになるし、上記のTGベーシックをはじめとした教養教育のカリキュラム改訂の意義を踏まえるならば、中等教育と高等教育の接続・懸け橋となるような授業内容が求められることになる。例えば、前述の課題探究演習などは半期の授業であるため、15回で完結する授業テーマ・授業内容を実施する必要がある。そして、この教養教育の自律性を保証する組織が教養教育センターになってくる。以上のように、専門領域の下請けではない高等教育の基盤形成とワンキャンパスでの多様な学部学生の融合の実現が第二の意義となる。<sup>15)</sup>

---

<sup>15)</sup> わが国の大学において教養教育・リベラルアーツが今後ますます重要になるであろうとの指摘は数多くのところでみられる。例えば、金子元久(2007)、荻谷剛彦・吉見俊哉(2020)、池上彰・上田紀行・伊藤亜紗(2021)などをあげることができる。さらに、この点に関してワンキャンパス化の有利性を指摘した文章が、吉見俊樹(2023)においてみられる。「昨今の日本の大学の、とりわけ学部教育にかけているのは、水平的なカレッジの思想だと思います。それは、分野横断的なリベラルアーツの思想を含みます。つまり、日本の大学の学部教育にとっては、高度な専門知識以上に学生生活の共同性も含み込んだカレッジ、そこでの深いリベラルアーツの再生が不可欠です。」(p. 185) ここでのカレッジは必ずしもワンキャンパスを意味するものではない。ただ、各学部での専門教育においては実験機材や実習の施設、特別教室などが特定の建物等に集約されることが多いので、別々の空間で行われることはやむを得ないことである。他方、非専門教育においては専門が異なる学生が交流すること、

第三の意義は新学部設置に伴う教学組織再編を通じて新設された教養教育センターの設置になる。2023年度まで、教養教育カリキュラムの運営に関しては教養学部が一義的に責任を負っていた。そのこともあって、第3章でも記したように、今回のカリキュラム改訂に際して教養学部からは様々な示唆を得ることができた。とは言え、教養学部には4学科があり、それぞれ専門教育も行っていった。そのため、全学教育に対する運営や点検、授業内容の確認などに限界がみられたことも否めない。教養教育のカリキュラム自体は全学教育機構において全学的に検討することになるが、その運営や授業内容の確認等々を担う教養教育センターが設置されたことは、大学の全国的な動向とも軌を一にするところである。非専門科目において、本学上記のような役割・性格を持たせる例は、古くはICUなどにみられるが、近年でも岩手大学、金沢大学、関西大、青山学院大、等々枚挙にいとまがない。実際のカリキュラムはそれぞれ異なり、運営主体の性格にも相違があるが、今回のカリキュラム改訂と学部改組を経て東北学院大にもこの運営主体が設置されたことになる。また、大学の教育の理念・目的としての教養教育重視に関しても、これまでその専門責任主体は存在していなかったが、今回設置されたことになる。ただ、多くの場合、大学は専門教育志向が強いので、教養教育カリキュラムをどのように維持・充実させていくかは大きな課題となるだろう。その点、何らかの意向に左右されるのではなく、全学教育機構において検討することが重要になってくる。

以上、教養教育カリキュラム2023年度改訂の意義としては、TGベーシックを中心に教養教育カリキュラムの整理・拡充、自律的な教養教育カリキュラムによる高等教育の基盤形成とワンキャンパスでの多様な学部学生の交流・融合の実現、そして教養教育重視と言う大学の教育の基本方針の担い手としての教養教育センターの設置と言う三つが今回のカリキュラム改訂の意義と言うことができる。ほかにも様々な意義も見いだせるが、他方ではいくつかの課題も残っている。上記の教養教育カリキュラムの維持・拡充も課題ではあるが、大学教育として最

---

すなわち学生生活の共同性を確保することのひとつが大学としての存在意義ともなる。このことが失われた大学は、専門教育校化、職業訓練・就職準備校化への道を歩むことになり、社会人になるための通過儀礼としての場にとどまる可能性があり、大学としての存在意義を失いかねない。そのため、この共同性を保証するための条件としてのワンキャンパス化が必然となる。東北学院大ではキャンパス移転によって幹線道路で東西に分かれているとはいえ、徒歩10分程度の距離（同一敷地内でもこの程度の移動距離の大学は珍しくはないが）のキャンパスで学生生活を分断し、非専門科目において学部ごとに別々の授業を設定したり、学生の共同生活で別々の施設を利用させたりすることなどは、この共同性の欠落・放棄ともなりうる。

なお、このようなリベラルアーツ教育は古くは南原繁・矢内原忠雄の時代から本格的に取り組みられてきている。もちろん今日の東北学院大学とは、時代も、大学も異なるので単純に模倣することはできない。ただ、「彼らは超越的な価値の自由というキリスト教的概念を何よりも重視していました」（吉見2023, p. 242）という指摘は、東北学院の建学の精神と通じるところであろう。

大の問題はマスプロ教育にある。全国の、特に私立大学の文系学部においては受講生が多いことが最大の教育上の課題となっている。このことは、第2表のアンケート結果に示されている通りであったが、さらにこの問題については教養教育に限らず、文系学部の専門教育においても指摘されている問題でもある。そのため、長い間への取り組みがみられているが、良好な善後策は見いだせない。manaba等の学習支援機能の導入もあり、大学の授業は大きく変わったものの、これ自体はマスプロ教育の弊害を解決する決定的な手段になっていない。また、コロナ禍で急速に普及した遠隔授業も、大教室での「見えない」、「聞こえない」などと言った問題は解決しても、「質問がしにくい」、「講義内容のレベルが合わない」などと言った問題には対応できず、マスプロ授業の代替とはなっていない。この問題に根本的に対処するためには、クラスの分割、小規模化が考えられるが、それは大学経営上の問題にも抵触することになる。

教養教育に関しては上述したカリキュラム上の性格付けとその実施の可能性の問題が残るであろう。ほとんどの大学教員は専門分野の研究者であり、高等教育全体に関しては多くの知識・経験を有してはいない。そのため、教養教育の授業を担当するにあたっては、カリキュラム上の位置づけ、性格等の理解が求められる。そして、このことは全国各地の大学での教養教育全般に関してあてはまるが、東北学院大学においても教養教育科目担当するにあたってはTGベーシックをはじめとする上記カリキュラムに関して、FDなどを通じた不断の周知が必要となる。また、これに加えて授業の達成目標や内容の設定、さらには進め方や学生の学力等に関する情報交換なども必然になってくるであろう。いずれにしても、それぞれの専門分野以上に指導・授業のあり方が問われることになる。

他にも教職協働のなかでの職員の学生指導を含む課外指導は、今後高等教育の中では重要な意味を持つことになる。これらの多くの課題が残されているし、教養教育を含む大学カリキュラムは不断に改訂されることになる。これらのことが真摯に議論されることは全学教育機構に期待するところでもある。

## 5. むすびにかえて

以上、本研究では東北学院大学での2023年度のカリキュラム改訂の経緯を記録し、この整理を通じて明らかになったカリキュラム改訂の意義と現段階で考えられる課題を示した。教養教育カリキュラム2023年度改訂の経緯に関してはここでは繰り返さないが、その意義としては、TGベーシックを中心に教養教育カリキュラムの整理・拡充、自律的な教養教育カリキュラムによる高等教育の基盤形成とワンキャンパスでの多様な学部学生の交流・融合の実現、そして教養教育重視と言う大学の教育の基本方針の担い手としての教養教育センターの設置の三つを

あげることができる。また、現段階で考えられる課題としては、改訂したカリキュラムの維持・拡充やカリキュラム改訂の中で取り組むことができなかつたマスプロ教育の解消、教養教育としての授業運営方法などである。

残された諸課題は今後大学全体、とりわけ全学教育機構などで取り組むことが期待されるが、本研究において取り上げられなかつた今後の課題はさらに大きく二つ考えられる。ひとつは「はじめに」での記した今回の改訂カリキュラムの履修状況やその評価などである。これは改訂の意図の検証として必要な分析でもあるので、数年間のデータ蓄積を踏まえて今後取り組まれることが期待される。そして、もう一つ、より重要で広範にわたる問題として、「単位の実質化」の実態調査になる。文科省は日本の大学生がより勉学に取り組むようシラバスにおいて「事前指導」、「事後指導」の記載を課し、2単位当たり15回相当の授業実施を徹底して“学生が勉強すること”を推進してきている。この「単位の実質化」によって、大学および教員の教育に対する取り組みは大きく変わってきた。ただ、それに応じて学生の学修（学習）にも変化がみられるのかどうか。この点に関しては東北学院大学のみならず、全国の大学でも検討する必要があると思われる。学生が経済的な理由からアルバイト等に割く時間が増加し、3年次から就職活動がスタートする中で、「単位の実質化」の実態を明らかにする必要があるだろう。

最後に本研究をまとめるにあたって多くの方々の協力を得ている。副学長諸氏、学務部各位、高等教育開発室各位、ほかにもカリキュラム改訂作業にかかわった数多くの教員各位には事実関係や会議資料の確認をお願いした。これらの方々の協力を得て本研究を整理することができました、記して感謝申し上げます。ただ、この論考に関する責任はすべて筆者個人に帰すところであることは改めて記すところである。取り扱う内容から、あまり個々の議論に詳細に立ち入ることができず、個人名などもあげられないために、必ずしも十分な記述になっていないところも散見される。本研究に対する批判も含めて、今後様々な議論・論考が出され、東北学院大学での教養教育のあり方がより広く、より深く検討されることを期待するところである。



## 【参考文献】

- 池上彰・上田紀行・伊藤亜紗（2021）『とがったリーダーを育てる 東工大「リベラルアーツ教育」10年の軌跡』中公新書ラクレ
- 小川勤（2009）「中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』と本学の教育改善の取り組み—答申内容と本学の教育改革改善システムとの比較（その1）—」大学教育（山口大学）第6号.
- 学校法人東北学院（2017）『東北学院の歴史』河北新報社
- 金子元久（2007）『大学の教育力』ちくま新書
- 荻谷剛彦・吉見俊哉（2020）『大学はもう死んでいる？』集英社新書
- 中央教育審議会（2008）『学士課程教育の構築に向けて』
- 千葉昭彦（2015）「“TGベーシック”の現状と課題—カリキュラム導入からの2年を振り返って—」東北学院大学教育研究所報告集 第15集.
- 千葉昭彦（2016）「TGベーシックの振り返りと今後のあり方」東北学院大学FDニュース. Vol.24.
- 松崎光弘（2017）「COC+事業における地域教育科目の設計と運用」東北学院大学教育研究所報告集 第17集
- 吉見俊樹（2023）『さらば東大 越境する知識人の半世紀』集英社新書

第1表 TGベーシック及び共通教養科目改訂の経緯①

年・月	全学教育課程委員会 / 全学教育機構会議 他	教養学部 / 教養教育センター準備委員会 / 教養教育センター会議	※学部改組や採用人事等に関しては略す。また、各学部内での審議についても略す。
2013年4月		教養学部 / 教養教育センター準備委員会 / 教養教育センター会議	教養学部は2015年4月より実施
2015年9月9日		TGベーシックを導入した教養教育科目プログラムを経済学部・経営学部・法学部・工学部で実施	
11月26日	FD研修会 ・「TGベーシックの振り返りと今後のあり方」		教養教育改革推進委員会 ・「学部学科改編構想の基本方針」において「共通教育センター」「外国以後教育センター」の設置を提案
2016年10月24日			第21回教養教育改革推進委員会 ・共通（必修）英語改革の現状報告
11月24日	第2回全学教育課程委員会 ・原田学務担当副学長からTGベーシックの振り返り検討の要請 ・TGベーシック振り返り小委員会設置 第1回TGベーシック振り返り小委員会 ・TGベーシックの課題の洗い出し		
12月15日			
2017年3月13日	第2回TGベーシック振り返り小委員会 ・TGベーシックの問題点の整理と今後の方向の検討 全学教育課程委員会	教養学部総務委員会 ・TGベーシックをめぐる諸課題や運営上の問題などの整理	
4月27日	・TGベーシック振り返り小委員会からの報告と提案 ・TGベーシックに関する小委員会を設置し、引き続き検討		
5月16日・23日			
7月27日	第1回TGベーシックに関する小委員会 ・「TGベーシック振り返り小委員会からの報告と提案」に基づき、その運営主体とキヤップ制に関して審議		第14回教養教育改革推進委員会 ・2017年度前期「共通（必修）英語」に関する報告
9月11日			
2018年1月5日	新年理事長挨拶「新キャンパス構想に関する学長方針」		第6回教養教育改革推進委員会
6月11日			第9回教養教育改革推進委員会 ・「東北学院の歴史」の導入と授業内容の検討
7月23日			第15回教養教育改革推進委員会
10月1日			

第1表 TGバージョンック及び共通教養科目改訂の経緯②

年・月	全学教育課程委員会 / 全学教育機構会議 他	教養学部 / 教養教育センター準備委員会 / 教養教育センター会議	教学改革推進委員会 他
11月5日			<ul style="list-style-type: none"> <li>「将来構想検討ワーキンググループ物録」報告</li> </ul>
11月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回全学教育課程委員会</li> <li>・ キャップ制の見直し</li> <li>・ 自校史教育「東北学院の歴史」の追加設置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第18回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「東北学院の歴史」開講に伴うカリキュラム全体の調整</li> </ul>
11月12日			<ul style="list-style-type: none"> <li>第19回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「東北学院大の将来構想」案検討</li> </ul>
11月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回全学教育課程委員会</li> <li>・ CAP制の見直しに関して</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第20回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「東北学院の将来構想」案検討</li> </ul>
11月19日			
2019年2月26日		<p>教養学部教授会での「東北学院大学の将来構想」の説明・検討 各学部での「東北学院大学の将来構想」の配布</p>	
3月12日			
3月15日	<p>全学教員会議にて「東北学院の将来構想」説明 「東北学院大学における改革の経緯と現状IV」講評</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回教学改革推進委員会</li> <li>・ 大西学長による「教養教育に関する諮問」</li> </ul>
3月31日			<ul style="list-style-type: none"> <li>第7回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「学長諮問」の取り扱いに関する検討</li> </ul>
6月3日			
6月10日			
6月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回全学教育課程委員会</li> <li>・ 「教養教育に関する学長諮問」取り扱いを検討</li> </ul>		
6月17日			<ul style="list-style-type: none"> <li>第8回教学改革推進委員会</li> <li>・ 全学教育課程委員会での検討報告</li> </ul>
7月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回全学教育課程委員会</li> <li>・ TGバージョンックおよび学科教養科目に関する担当者調査票回答の報告</li> </ul>		
9月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回全学教育課程委員会</li> <li>・ 学長諮問への答申検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第17回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「全学共通科目学長諮問」に対する答申提示 → 検討は次回以降</li> </ul>
9月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回全学教育課程委員会</li> <li>・ 学長諮問への答申確定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第20回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「全学共通科目学長答申」審議・修正</li> <li>第21回教学改革推進委員会</li> <li>・ 「三つの答申を踏まえた学長提案」の検討</li> </ul>
10月28日			
11月11日			

第1表 TGベーシック及び共通教養科目改訂の経緯③

年・月	全学教育課程委員会 / 全学教育機構会議 他	教養学部 / 教養教育センター準備委員会 / 教養教育センター会議	教学改革推進委員会 他
11月18日			第22回教学改革推進委員会 ・「三つの答申を踏まえた学長提案」審議・承認
2020年1月6日			第28回教学改革推進委員会 ・「三つの答申を踏まえた学長提案」を提示 →これに続いて、1月21日泉キャンパス・23日土樋キャンパス・30日多賀城キャンパスにおいて「学長提案」の説明会（タウンミーティング）を開催
6月18日			第3回教学改革推進委員会
6月15日			第4回教学改革推進委員会 ・全学教育機構設置計画検討
6月29日			第6回教学改革推進委員会 ・全学教育機構設置案検討
7月6日			第7回教学改革推進委員会 ・全学教育機構規程審議
7月13日			第8回教学改革推進委員会 ・全学教育機構規程承認
7月30日	第1回全学教育課程委員会 ・全学教育機構設置に関して ・改定全学共通科目カリキュラム案検討		
8月3日			第11回教学改革推進委員会 ・「教養教育センター設置計画案」検討
9月7日			第12回教学改革推進委員会 ・「教養教育センター設置計画案」継続検討・承認
9月20日	第2回全学教育課程委員会（メール審議） ・教養教育センター規程審議		
9月24日	第3回全学教育課程委員会 ・全学共通科目カリキュラム案検討（継続） 各学部教授会		
10月8日	各学部教授会 ・全学共通科目カリキュラム承認		
11月30日			第19回教学改革推進委員会 ・2023年度専門科目カリキュラム改訂の基本方針
2021年2月22日			第26回教学改革推進委員会 ・2023年度開設予定学部等の計画一部変更
4月19日			第2回教学改革推進委員会 ・2023年度専門科目カリキュラム改訂に向けた編成基本方針
6月17日		第1回教養教育センター準備委員会 ・「教養教育センター」の設置趣意について（大西学長） ・「教養教育センター趣意と今後の取り組み」（教養教育センター長）	



第1表 TGベーシック及び共通教養科目改訂の経緯④

年・月	全学教育課程委員会 / 全学教育機構会議 他	教養学部 / 教養教育センター準備委員会 / 教養教育センター会議	教学改革推進委員会 他
7月1日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・[2023年度改定全学共通科目カリキュラム表] (10月8日教授会承認)</li> <li>第2回教養教育センター準備委員会</li> <li>・前回委員会の継続事項及び審議案の検討</li> </ul>	
7月15日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回教養教育センター準備委員会</li> <li>・学科教養科目の提案・検討 (審議資料⑩)</li> </ul>	
7月29日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回教養教育センター会議</li> <li>・学科教養科目の選定</li> </ul>	
8月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回全学教育機構会議</li> <li>・2023年度以降の教養教育科目及びその担当</li> </ul>		
9月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回全学教育機構会議</li> <li>・「共通教養科目」への名称変更提案</li> <li>・学科教養科目 (共通教養科目の検討)継続</li> </ul>		
9月13日			<ul style="list-style-type: none"> <li>第16回教学改革推進委員会</li> <li>・全学教育機構審議事項の報告</li> <li>・共通教養科目取得単位数の変更・修正</li> </ul>
9月22日～28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回全学教育機構会議 (メール審議)</li> <li>・9月17日付「共通教養科目の人文系・社会系・自然系の取得単位数の変更に関して」</li> </ul>		
10月11日～14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回全学教育機構会議 (メール審議)</li> <li>・共通教養科目の開講学年、TGベーシック及び共通教養科目等に係る申し合わせ事項</li> </ul>		
10月18日			<ul style="list-style-type: none"> <li>第20回教学改革推進委員会</li> <li>・非専門科目から「日本事情A・B・C」の削除</li> <li>・共通教養科目学年配当の確定</li> </ul>
10月19日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回教養教育センター会議</li> <li>・教養教育センターの教員定数の確認と新規人事の検討</li> </ul>	
10月28日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回教養教育センター会議</li> <li>・R&amp;Wの授業運営とその人事検討</li> </ul>	
11月11日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第7回教養教育センター会議</li> <li>・専任教員任期付き教員の採用人事案確定</li> </ul>	
11月25日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第8回教養教育センター会議</li> <li>・教員採用計画案</li> </ul>	
12月9日		<ul style="list-style-type: none"> <li>第9回教養教育センター会議</li> <li>・人事案件</li> </ul>	

第1表 TGベーシック及び共通教養科目改訂の経緯⑤

年・月	全学教育課程委員会 / 全学教育機構会議 他	教養学部 / 教養教育センター—準備委員会 / 教養教育センター—会議	教学改革推進委員会 他
12月23日			
2022年3月29日			
7月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回全学教育機構会議</li> <li>・全学共通科目の開幕計画</li> <li>・「課題探究演習」の運営</li> <li>・非改組学部のカリキュラム改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第10回教養教育センター会議</li> <li>・人事案件</li> </ul>	
9月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回全学教育機構会議</li> <li>・非改組学部のカリキュラム改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第11回教養教育センター会議</li> <li>・人事案件</li> </ul>	
2023年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7回全学教育機構会議</li> <li>・教養教育センター—規程改正</li> <li>・外国語教育センター—規程前定</li> </ul>		

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要①

<p>聖書を学ぶ/キリスト教の歴史と思想/キリスト教 ABCD</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>● TGベーシック「人間的基礎」に位置づけられているが、この位置づけは改善が必要であると思われるが、現時点では特に問題はない (総合人文)</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>● 統一シラバスで講義を行っているが、内容見直しが必要との意見もある (総合人文)</li> <li>● 担当者間で評価に偏りが出ないようルーブリック評価の導入難が課題 (総合人文)</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>● 授業の内容・水準の統一を図っているが、相互検証や相互研修が皆無である (総合人文)</li> <li>● その他</li> <li>● 科目の性格・位置づけを踏まえ、授業改善を進めるために学生アンケートを参考としながら5か年計画(現在3年目)を進め、キリスト教主義教育の実現に努めている (総合人文)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>● 講義形式</li> <li>● この領域の専門教員が担当すべき</li> <li>● その他</li> <li>● 初学者を相手にするので、豊富な事例を知っている専門教員が担当することが必須</li> </ul>
<p>市民社会を生きる (担当法律)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>● TGベーシックとしての位置づけが理解しがたく、この科目で何を学ばせたいかが不明</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>● 専門知識がない対担当者が学生生活にアドバイスを与えることは不可能であるので、専門の教員が担当するのが適任</li> <li>● 受講生が多く、アクティブ・ラーニングの実施は事実上不可能。その中でレポート提出などを行っているので、その整理等の作業に時間がとられる</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>● 受講生数が170人であるためグループワークは困難</li> <li>● その他</li> <li>● 世界史・近代史の知見・関心が乏しく、その関心喚起だけで授業は終わっている</li> <li>● このようなかでのグループ学習、討論は不可能なので、この科目は廃止してはどうか</li> </ul>	<p>科学技術社会を生きる (工学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>● 専門が理系・文系にかかわらず、教養としては双方の知識は必要</li> <li>● 科学技術に関する社会構成の変化についての基本問題を説明している</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>● 後ろの席で授業を聴かず、小テストをスマホ通信で高得点にしている学生がいる</li> <li>● 科学技術の一部しか取り扱えないので、むしろ担当者の個性を反映させた方がよい。成績評価の相違はルーブリックにより減じられると思われる。</li> <li>● 諸問題を科学技術だけで解決することは不可能なので、多くの分野の統合が必要である</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>● 複数の学科、学年が受講しているために補講実施に際しては通常時間帯での設定は困難</li> <li>● 「単位の実質化」は250人にユニットでは困難</li> <li>● 受講者が500人を超えているので学生の意見を引き出すことは不可能</li> <li>● その他</li> <li>● 学生を見ながら毎年改善を加えているので、このままの体制で開講を続けてほしい</li> </ul>
<p>地球社会を生きる (担当経済)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>● 教育課程上の位置づけが不明で、運営責任者の学部長に聞いても明確ではない</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>● テキストを用い、資料を配布して、章ごとに解説</li> </ul>	<p>キャリア形成と大学生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>● 他の科目や各部署などと連携が取れていないので、全学的なキャリア教育の体系化が必要 (就職キャリア支援部)</li> <li>● カリキュラムマップとの整合性はみられるが、授業内容としてはより具体的な指標が必要 (就職キャリア支援部)</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>● 「自分を知る」「社会・仕事を学ぶ」「コミュニケーション力を磨く」の3分野の実践・振り返りを15回の授業で実施するのは困難なので、より発展させた2年次、3年次のカリキュラムが必要 (就職キャリア支援部)</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>● アクティブ・ラーニングとは言っても1クラス400人以上いることもあり、1名の教員が担当するには無理がある (就職キャリア支援部)</li> <li>● 現在の長机、椅子の教室ではグループワークは困難 (就職キャリア支援部)</li> </ul>

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要②

	読解・作文の技法
<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他</li> <li>・現在担当しているのが任期付き特任講師と非常勤講師と非常勤講師であるので、初年次のキャリア科目として妥当かどうか検討の必要がある(就職キャリア支援部)</li> <li>・科目運営責任が就職キャリア支援部となっているが、このことには無理がある(就職キャリア支援部)</li> <li>・例年2000人を超える学生の履修があるが、教員数の適切性を検討する必要がある(就職キャリア支援部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて(他科目との関連を含む)</li> <li>・専門科目で課されるレポートはもろろん、ほぼすべての科目の基礎科目(英文)</li> <li>・新入生を対象とした「研究・発表の技法」と対となる科目(経済・共生)</li> <li>・高度な知的活動の基礎となる汎用的技能・能力を身につける科目である(経営)</li> <li>・「研究・発表の技法」との棲み分けが難しい(経営)</li> <li>・この科目と「研究・発表の技法」は同一教員が指導したほうが一貫性が保てる(経営)</li> <li>・1年生前期の科目としては十分な役割を果たしている(法律)</li> <li>・1年前期と2年前期の専門基礎の演習科目の橋渡しの役割(言語)</li> </ul>
<p>クリティカル・シンキング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて(他科目との関連を含む)</li> <li>・専門科目の礎となる見方を提供することで、間接的に他科目とかわかる(英文)</li> <li>・読解や表現教育科目との連関を進めることが必要(教育)</li> <li>・3年生ではなく、2年生で学ばせる方がよい(経営)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業内容・方法について</li> <li>・ジェンダー批評の基礎知識を学び、ディズニー映画を批判的に観る、読むことができることを目指している、特に現在は改善の緊急性を感じない(英文)</li> <li>・一般意味論的な考え、主張と論拠の関係、推論の方法は全学共通で教える(教育)</li> <li>・オンラインで学生のコメンツを集計し、紹介するという形式をとっている(経営)</li> <li>・基本方針が定められていないので、担当者に任せている(法律)</li> <li>・現在は論理学を中心としているが、より具体的なテーマに即した実践的な読解・志向・批判の訓練をしていくことも考えられる(言語)</li> <li>・学年が混在すると議論が進めにくくなるので、1年時の科目とすべきである(工学部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・「日本語と英語のレポート作成のルール」と「英文を書くための訓練」を内容としていて、後者ではmanabaの小テスト機能を活用している(英文)</li> <li>・学部で「共通シラバス」と「授業計画案」の下に複数の教員で担当(経済・共生)</li> <li>・学部の『学習ガイド』と『大学生の学びのハンドブック』を使用(経営)</li> <li>・読解・作文の技法と「研究発表の技法」を統合すべき(経営)</li> <li>・「基礎ゼミナール」として専門書を用いて読解力を養った方が良い(経営)</li> <li>・本多勝一『日本語の作文技術』等の要約プリントを用いている(経営)</li> <li>・授業内容は担当教員の裁量に任されている(経営)</li> <li>・共通シラバスを用いて授業を進めているが、作文力以上に読解力が低いので、その向上を重視すべきである。ただ、担当者間での協議で対応可能である(法律)</li> <li>・受講者が80名前後と多く、すべての学生の提出物のコメントができない(工学部)</li> <li>・添削専門のスタッフが必要(工学部)</li> <li>・講義を通じて文章の構成や作法を教授し、グループで実際の作業を行っている(工学部)</li> <li>・『大学生の作文練習帳』を学部共通テキストにし、学術文章の理解と文章更生法の修得を目指している(言語)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・80名前後の受講者で、ディスカッションを通じて理解を深めるのは難しいが、responを通じて意見を発表し、ディスカッションを行うことはできている(英文)</li> <li>・この内容に関するプロの先生が担当したほうが教育効果は高いと思われるし、より低学年での受講のほうがいい(歴史)</li> <li>・クリティカル・シンキングの思考法を身につける時期は早い方が望ましい(教育)</li> <li>・学部の特徴をだす内容でなくよいかという問題はある(法律)</li> <li>・学部全体の3年生が受講しているの、専門を学び始めた学生にとって共通専門科目とすることも考えられる(言語)</li> <li>・グループディスカッションに適した教室がない(工学部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・受講生に差があり(20人〜120人)、それに対応する授業形式が難しかった(英文)</li> <li>・科目内容の専門の先生が担当した方が良い(歴史)</li> <li>・学部必修の「総合演習」と担当者も内容も重複するので内容の調整が必要(経済・共生)</li> <li>・抽選で受講者を最大24人の少人数科目としている(経営)</li> <li>・学部教員が担当する必然性はないし、大人数での運営には大きな疑問を感じる(法律)</li> <li>・担当者が毎年変わるの、授業内容改善が難しい(工学部)</li> <li>・必修ではないが、ほぼすべての学生が受講している(言語)</li> <li>● その他</li> <li>・全学共通科目の再編はキャンパス統合後にしてほしい(経営)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他</li> <li>・TGベーシックは全学均一な内容が求められているので、専門教員の担当が良い(歴史)</li> <li>・この内容に相当する科目が専門にあるので、その科目を持って対応が可能(経営)</li> <li>・このままの体制で開講し、内容や方法は修正していけばよい(工学部)</li> </ul>	



第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要③

<p>・将来的にTGベーシック科目の経営学部担当を増やすことで1・2年生と学部教員の接点を増やすべき(経営)</p> <p>・学部としては4年間の一環的カリキュラムを組み、1・2年生でも専門科目を、3・4年生でも教養科目を取りやすくするのが望ましい(経営)</p> <p>・卒業論文が必修であるので、この授業は高校の文章教育が変化しない限り、大学初年次教育として必要となる(言語)</p>	<p>クで享受する内容ではない(法律)</p> <p>・各教員の専門分野を紹介しているので、学生の進路選択に重要(環境建設)</p> <p>● 授業の運営・実施について</p> <p>・manabaを活用しているが、聞く習慣のない学生も多い(英文)</p> <p>・授業開始前に担当者で打ち合わせ会議を行い、内容の均質性を保証しているので特に問題は無い(教育)</p> <p>・受講者数が100人を超えると授業運営が困難であり、受講者数に合った適切なSA人数の確保も難しい場合がある(経済)</p> <p>・受講生が80人程度で細やかな指導ができていないので、専門教員に委ねるなど対応が必要(共生)</p> <p>・教員間で受講者数のばらつきが大きいため、ある程度の平準化ができればよい(経営)</p> <p>・学生に「研究」レベルを求めめるには無理があるので、議論や発表を通じてコミュニケーション能力の育成が重要であろう(経営)</p> <p>・最低限の研究倫理の修得の全学的な意図は必要である(法律)</p> <p>● その他</p> <p>・この授業の内容は専門の演習で学べるので、この科目は特に必要がない(経営)</p> <p>・ラーニングコモンズでこの内容の教授があるので、この科目自体ラーニングコモンズに任せられた方がよいのではないかと(経営)</p> <p>・専門演習の中で享受すべき内容なので、この科目を独自に設置する必要はない(法律)</p>
<p>研究・発表の技法</p>	
<p>● 授業の教育課程上の位置づけについて(他科目との関連を含む)</p> <p>・文献の読み方・研究全般に関する科目なので早い時期の開講が望まれる(英文)</p> <p>・様々な授業でのレポート発表、プレゼンテーションの基礎となっていてTGベーシック「知的基礎」としての役割を十分果たしている(教育)</p> <p>・2年次以降には専門のレポート作成や発表が増えるので1年次開講は適切(経済)</p> <p>・「読解・作文の技法」と「研究発表の技法」を統合すべき(経営)</p> <p>・この授業内容は「統計的思考の基礎」や「科学的思考の基礎」、「数理的思考の基礎」などと重複するので、「統計学」としてまとめて全学必修にすることも考えられる(経営)</p> <p>・「読解・作文の技法」と「研究発表の技法」の担当者を同一にすべき(経営)</p> <p>・専門の演習において資料収集や発表の仕方などは教授しているため、この科目を設置する必要性は低い(法律)</p> <p>・専門が異なる学生を対象として人文、社会、自然の各分野を扱うので、学生によっては既知のものであったり、駆け足で理解ができなかったりしている(言語)</p> <p>・学科の中でコースを選定するために重要な役割を担っている(環境建設)</p>	<p>数理的思考の基礎</p> <p>● 授業の内容・方法について</p> <p>・中学や高校の内容の終始しているところがあり、受講者によっては詰まらない内容になっている授業の運営・実施について</p> <p>● 授業の運営・実施について</p> <p>・受講者が多いので、小テストをまめに実施することは困難。そのため、レポートと試験のみでの評価になっている</p> <p>● その他</p> <p>・時間割での受講者のバランスが大きいため、均等化になるような時間割が望ましい</p>
<p>● 授業の内容・方法について</p> <p>・最後にグループでの報告の機会を設けているが、授業時間以外での取り組みとなり学生の負担が増えることからmanabaの活用を考えている(英文)</p> <p>・専門につながる内容となっていて問題はなく、学生にもmanabaを活用して積極的な参加を促している(教育)</p> <p>・大学入門として適切であり、7～8名で発表や議論の機会が確保できている(教育)</p> <p>・全学共通の内容とするためには、専門教員を配置して全学共通の指導をすべき(経営)</p> <p>・24人程度の授業なので、アクティブ・ラーニングがやりやすい(経営)</p> <p>・課題や準備が多くなるが、他の授業との兼ね合いで負担が課題になることから遠慮してしまう(経営)</p> <p>・受講者数の関係から発表回数や時間に限りがあり、十分に学習できていない(経営)</p> <p>・各教員の裁量が大きいため学んだ内容が大きく異なっている。学部として共通認識を持って教えた方がよい(経営)</p> <p>・授業内容は専門科目にある講義科目及び演習科目で享受することであり、TGベーシッ</p>	<p>統計的思考の基礎</p> <p>● 授業の教育課程上の位置づけについて(他科目との関連を含む)</p> <p>・すべての学科での基礎(経営)</p> <p>・「数理的思考の基礎」と補完関係にあることが望ましいが、現状ではそのような調整はされていない(人間科学)</p> <p>● 授業の内容・方法について</p>

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要④

<ul style="list-style-type: none"> <li>・データサイエンス必修化の動きが広がってきているので、今後内容をより高度にするかどうか (人間科学)</li> <li>● 授業の運営・実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生が多く、評価は小テストや試験に頼らざるを得ない (経営)</li> <li>・調べ学習を行わせたいが、現状の受講者数では困難なことが多い (人間科学)</li> </ul> </li> <li>● その他             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教理的考え方、計算が弱い (経営)</li> <li>・時間割配置が合理的とは言えない (人間科学)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同じ時間に学部必修科目を入れられることがある</li> </ul>
<p>情報化社会の基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報リテラシー」との関連を有機的にすることが考えられる</li> </ul> </li> <li>● 「発展クラス」は高大連携の枠で単位互換を目指したものであるため、選択すること自体が不適切であると考え。英語の外部資格同様に、そのことで単位認定すべきである</li> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教材の内容が若干古くなっているため統一して内容を更新する必要がある</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスによって受講者数にばらつきがあるので均等化を考えた方がよい</li> <li>・学生個人のPCによっては教室のおプロジェクターとの間で不具合が生じている</li> </ul> </li> </ul>	<p>哲学/哲学基礎/哲学入門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育科目として現在の位置づけを維持すべき</li> </ul> </li> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学問の性格上、教える内容は広く担当者に任せてあるし、成績評価についても絶対的な基準は設けにくい</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均2~300人のクラスでは個別指導などは不可能であるため、講義中心となる。きめ細かい授業をするためには担当教員を増やす必要がある</li> </ul> </li> </ul>
<p>メディア・リテラシー (人間科学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学年が混在することは大きな問題ではなかったが、「情報化社会の基礎」と内容が重複するところがある</li> </ul> </li> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な話題だけに学生の関心は高いように思われる</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数では小テストの監視が目が届かないところもあるし、少人数ならば出せた課題 (図書館データベースによる新聞記事検索など) も出すことができない</li> </ul> </li> <li>● その他             <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生がより少なければアクティブ・ラーニングも可能になると思われる</li> </ul> </li> </ul>	<p>芸術論 (美術史/鑑賞/音楽史 I・II/混声合唱/楽器)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文系の他科目との関連が深く、芸術論を一つしか選択できないことが残念</li> <li>・楽器演奏の個人レッスンは学生と対話ができる貴重な機会となっている</li> </ul> </li> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鑑賞」などではアクティブ・ラーニングへの移行は課題となっている</li> <li>・合唱未経験者も含めたグループでの達成度を高めるためには課題の配分などが難しい</li> <li>・履修者が減少していて、平均的な読譜力や技術が低下している</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・スライド利用によって映写機器の品質が悪い</li> <li>・履修者が多く、レポートやミニッツペーパーのチェックに膨大な時間を要している</li> <li>・履修人数に比して教室が大きく、学生が集中できていない</li> <li>・受講者の集中力とモチベーションを維持することが課題</li> </ul> </li> </ul>
<p>倫理学/倫理学入門/倫理学基礎/現代の倫理学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期の授業は毎年履修者が300人を超えるので、分割した方がよい</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について</li> </ul>	<p>文学 (担当英文・言語文化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・TGベーシック「読解・作文の技法」の基礎をなす科目 (英文)</li> <li>・工学部の学科教養科目には設定されていないが、特に問題だとは考えない (言語)</li> </ul> </li> <li>● 授業の内容・方法について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ナラトロジー (物語論) で読む小説の楽しさ」をテーマに、毎年異なる作品を取り上げている (英文)</li> <li>・小説を深く読み込む授業であるために考えることが苦手な学生には向いていないと思われるが、そういった学生への対応が課題である (言語)</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について</li> </ul>

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要⑤

<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の終わりにミット・ペーパー作成で復習をし、次の授業冒頭でそのフィードバックをしていて、さらに最終的には配布資料や自己学習記録、レポートなどからなる「学習ファイル」の作成を促している (英文)</li> <li>・小テストや授業中のレポートなどを複数回課し、優秀なものは受講生に配布して学習意欲の喚起をはかっている (言語)</li> <li>● その他</li> <li>・誰でも担当でできるマニュアル化できる教養科目を目指す方向には器具を覚える (英文)</li> </ul>	<p>基礎経済学/経済学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・工学部ではこの科目は「キャリア教育」としての側面を持つことに触れている</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・工学部では理論の説明を中心として、現実の経済問題の考察はレポートとしている</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・受講生が多く、複数学部学生が混在しているので、人教制限や学部毎の授業もありうる</li> <li>・半期で一つの学期を教えることは難しいので、教養重視大学ならば基礎と発展を通年で学べるようなメニューも必要である</li> <li>● その他</li> <li>・特定学科が受講できない時間割になっている</li> <li>・教養教育科目を縮小して専門科目偏重とするのは、専門科目理解にとっても問題となる</li> </ul>
<p>歴史 (担当/歴史)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・歴史学のベースを学ぶものとして歴史学科では履修を推奨している</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・本格的には講義形式</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・授業によっては400人前後の受講生がいるので、200人程度に制限してもらいたい</li> </ul>	<p>経営学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・一般教養的知識を扱っている</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・会社で扱う職能の基本的な知識を身につけてもらう</li> </ul>
<p>文化人類学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・授業内容や方法は科目責任者がシラバスをチェックしている</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・受講者はせめて150人程度まで落とせれば、授業の充実度は上がると思われるし、提出物のチェックもよりよいと思う</li> </ul>	<p>企業と経営 (担当/経営)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・会社の存在理解のために、企業形態を主として学ぶ</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・会社の実態を理解するために、会社訪問や経営者の自伝のレポートなどを用いている</li> </ul>
<p>地理学/基礎地理学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・教養教育科目社会系の領域の位置づけはよいが、東北地域論も同領域にあり、棲み分けが必要</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・担当教員によって内容が異なるが、今は教養科目としてふさわしいが、趣旨や目標などは共通化してもよいと思う</li> <li>● 学問の性格から自然と人文の両領域を扱い、東北地域論との違いを出している</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・150名を超す授業は今や時代遅れであり、教育環境の向上をすべきである</li> <li>● その他</li> <li>・高校までの地理とは異なる空間のセオリーを知ることが教養として有意義である</li> </ul>	<p>法学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む)</li> <li>・他学部向け教養科目なので、現代社会の基礎的知見の提供</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・講義計画に幻覚に従って90分間講師が話をするスタイル</li> <li>・政治に関しては大きな動きがあった時には臨機応変に講義内容を変更することによって関心を持ってもらえる</li> <li>・担当者間で成績の調整をしていないので、大きな差が出るかもしれない</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・受講者が200名を超えているので、講義は一方通行にならざるをえない</li> <li>・manabaを使って資料配布、小テスト等を行っているが、受講生が多いので学習環境を</li> </ul>

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要⑥

整えるのが難しい	● 授業の運営・実施について ・クラスによって受講者の数が大きく異なり、履修者3名というクラスもあるので統廃合が望ましい
日本国憲法	● 授業の運営・実施について ・大人数の講義なので、アクティブ・ラーニング実施には数名のアシスタントは必要
心理学	● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む) ・工学部以外の学部すべてを対象として、「自然環境にかかわる事象」と「人文・社会にかかわる事象」が重なる部分を標的とした科目であり、人と自然の持続的関係が講義の中心となっていて、これからの生き生きする学生にとって是非とも受講してもらいたい科目である。 ・個々の学生にとって「学びを自己の日常生活や人生に反映させることを意識づける」ことを重視している
授業の運営・実施について	● 授業の内容・方法について ・履修者のほぼ半数を1人の非常勤講師が担当している、履修者数均等化のために調整をすべき ・泉キャンパスでの開講コマ数は、本学での開講数の基準とあっていないのではないかと
社会学	● 授業の内容・方法について ・社会学は問題設定もアプローチャも多様であるので、授業内容の共通化に賛否両論ある
社会学	● 授業の運営・実施について ・時間配置が合理的とは言えない部分がある
社会福祉論	● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む) ・公的扶助に関しては、社会福祉六法のうち生活保護法のうち生活保護法の生活を考える科目として位置づけることができる ● 授業の運営・実施について ・217名の受講生ではアクティブ・ラーニングはできない
東北地域論/東北地域学	● 授業の教育課程上の位置づけについて (他科目との関連を含む) ・教養教育科目として地理学との重複があり、棲み分けが必要 ● 授業の内容・方法について ・東北が有する良さを多岐にわたって学生に伝えることは有意義である ● 授業の運営・実施について ・将来開講される「校史教育」と同様に3年次開講で、大学と地元を理解してもらおうかはどうか
情報リテラシー	● 授業の運営・実施について



第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要⑦

<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の科目との重複により、補講が実施できないことがある</li> <li>・大人数の教室で試験をしなければならぬことがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他</li> <li>・ナンバリングがあるにもかかわらず、それが生かされていないので、整理すべきである</li> </ul>
<p>健康の科学（人間科学）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・設置の目的が「学生自らの生活に活用できるような科目」と言うことであったが、学科によって位置づけが異なり、2年次配当科目であるために人間科学科の専門科目との重複もみられる。そのため、当初のような設置目的ならば1年次科目とする方が有効かもしれない</li> <li>● その他</li> <li>・受講者が多く教室に収まらないことでもあるので、受講制限を設けるのが望ましい</li> </ul>	<p>地域の課題Ⅰ/地域の課題Ⅱ/地域課題演習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・「地域の課題Ⅰ」は東日本大震災をテーマとした必修科目であるので、できれば1年生前期での履修が望ましい（地域共生推進機構）</li> <li>・現在、地域教育科目として位置づけられているが、将来的にはTGベーシックに組み入れられるのが望ましい（地域共生推進機構）</li> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・ICT活用を推進したい（地域共生推進機構）</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・教室が狭く、実施することが限定される（地域共生推進機構）</li> <li>・泉キャンパスのwi-fiで300人近くが操作するのが難しい（地域共生推進機構）</li> <li>・多人数教室では複数の教員の配置が必要（地域共生推進機構）</li> </ul>
<p>先端の科学と技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・他に類似の科目もあるのでそれぞれの設置意義などを検討した方がよい</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・専門科目と比べて授業態度が悪く、入学ガイダンスなどでの意識改善が必要</li> </ul>	<p>中国語（ⅠA/ⅠB/ⅡA/ⅡB/コミュニケーションⅠA/コミュニケーションⅡB）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・「第二外国語」が学部により選択であったり、必修であったりして疲れた話ではない。再必修も考えるべきである</li> <li>・国際化を考えるならば改革は待ったなし</li> </ul>
<p>教理科学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の内容・方法について</li> <li>・中学や高校の内容の終始しているところがあり、受講者によってはつまらない内容になっている</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・受講者が多いので、小テストをまめに実施することは困難。そのため、レポートと試験のみでの評価になっている</li> <li>● その他</li> <li>・時間割での受講者のパラツキが大きいので、均等化になるような時間割が望ましい</li> </ul>	<p>韓国・朝鮮語（ⅠA/ⅠB/Ⅱ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・全体に学習時間が足りないし、開始時期が遅すぎる</li> <li>● その他</li> <li>・学科によってカリキュラムが異なるし、その配置もバラバラになっているため、学生のレベルにあった学習になっていない</li> <li>・大学の留学制度と合致していないので、留学の選択肢が実質的に無い状態である</li> </ul>
<p>生命の科学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・環境や自然の科目がある中で、生命はその中に入ってしまったので、カリキュラムの見直しが必要</li> <li>・教養教育大学としてどのような教養教育を提供したいのかが不明確。全体の理念を明確にし、その下で各科目の位置づけや他科目との関連がわかるようにするとよい</li> <li>● 授業の運営・実施について</li> <li>・教職免許対象者のためのコマを設けているが、本当にそれが必要なのか検討が必要</li> </ul>	<p>ドイツ語（ⅠA/ⅠB/ⅡA/ⅡB/コミュニケーションⅠA/コミュニケーションⅡB）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）</li> <li>・カリキュラムが学科ごとに異なっているし、教育学科では英語の教員免許を出しているにもかかわらず実質的にドイツ語・フランス語の履修が困難になっている</li> <li>・学習時間が少なすぎる</li> </ul>

第2表 TGベーシック科目・学科教養科目に関する全学教育課程委員会による2019年アンケートの結果概要③

体育講義	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の内容・方法について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職免許資格として考えると、必修のスポーツ実技とともにこちらも必修にした方が良い</li> </ul> </li> </ul>
スポーツ実技	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の教育課程上の位置づけについて（他科目との関連を含む）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職科目として履修のあり方を検討すべき</li> </ul> </li> <li>● 授業の運営・実施について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス移転に伴い施設環境が変わり、授業運営を変更せざるを得ない</li> <li>・現在の学科所属教員や非常勤講師の担当ではなく、施設、用具、カリキュラムなどを統括する組織が必要となる</li> </ul> </li> <li>● その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・履修登録時の受講種目の決定・割り振りなど</li> </ul> </li> </ul>

※ 表中の回答の未の括弧の中は、学科もしくは学部の名称・略所になる

※ 2019年第2回全学教育課程委員会における配布資料より、著者が整理し、作成。